

2014

学校法人
金沢医科大学
平成 26 年度事業報告書

平成 26 年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)



学 校 法 人
金 沢 医 科 大 学

2015. 5.29

平成 26 年度事業報告にあたって

金沢医科大学は、「良医を育てる」「知識と技術をきわめる」「社会に貢献する」ことを建学の精神にかかげ、「病気ではなく病人を診る」という「医の心」を原点に、患者の立場に立ち、患者に最も適した医療を提供できる医療人を育成してきました。

1972 年の開学以来、今日までに、医学生 3,808 名、看護学生 2,216 名が本学を巣立ちました。それぞれ医療人として国内外で活躍し社会において種々の貢献がなされております。

次世代を支える医療人を育成する機関として、社会が求める良医を育てる高機能な学習環境を整備するため、グランドデザイン第 1 次計画の一環として、平成 24 年 5 月に着工した医学教育棟が平成 26 年 9 月に竣工し、引き続き中央診療棟の建設に向けて病院本館解体工事に着手しました。さらに、北陸 3 県では初めての再生医療センターを平成 27 年度中に病院新館隣に開設することにしました。

大学部門では、入学志願者数の確保と国家試験の合格率向上を最優先課題として取り組みました。その結果、医学部では、平成 27 年度の医学部入学志願者数は平成 26 年度に引き続き過去最多となり、平成 26 年度の医師国家試験の新卒合格率においては平成 25 年度の過去最高の合格率に次いで過去 2 番目の好成績となりました。一方、看護学部では、助産師国家試験は第 1 期生から 5 年連続、保健師国家試験についても 3 年連続で受験生全員が合格しました。看護師国家試験は残念ながら 5 年連続全員合格とはなりませんでしたが、

大学院看護学研究科（修士課程）を開設すべく平成 24 年度から準備を進めてきた結果、文部科学大臣の設置認可が平成 26 年 10 月に下り、平成 27 年度に開設することになりました。また、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を平成 26 年度に受審した結果、大学基準に適合していると認定されました。

病院部門では、外来収入については患者数の増加により前年度を上回りましたが、入院収入については診療単価が増加したものの病床利用率の低下により前年度を下回る結果となりました。また、ここ数年看護師不足が常態化しておりましたが、7 対 1 看護体制の維持に向け積極的な確保対策を進めた結果、30 名程度の増員となりました。薬剤師についても 10 名確保できましたが、今後、より一層の確保対策を継続してまいります。

金沢医科大学氷見市民病院では、地域の中核病院として患者さん中心の安全で質の高い医療の提供を推進するため、日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審し、平成 26 年 12 月に「機能種別版評価項目（3rdG, Ver.1.0）一般病院 2」の認定を受けました。また、医療スタッフの充実、7 対 1 看護体制の維持、入院・外来患者の増加などにより、病院収支はプラスとなりました。

石川県の地域医療再生計画により設置された能登北部地域医療研究所では、「能登北部総合診療後期研修プログラム」が石川県初の日本プライマリ・ケア連合学会 Ver2.0 後期研修プログラムとして認定され、地域医療を担う人材の育成に貢献しています。

以上の結果、平成 26 年度の収支決算は、学校法人全体で収入が支出を上回りましたが、今後とも収支バランスを考慮した経営努力が必要と考えております。

これからも学内外ともに厳しい環境下にありますますが、教育水準、診療活動の向上、そして研究面での活性化を図りながら、本学が、多くの方面からの期待に応えることができる、高い評価を得られる大学をめざして、さらなる発展を期して教職員とともに力を合わせて努力していきたいと考えております。

平成 27 年 5 月

学校法人 金沢医科大学

理事長 竹 越 襄

目 次

平成 26 年度事業報告にあたって	1
-------------------------	---

I 法人の概要

1. 設立目的	4
2. 教育目標	4
3. 学校法人の所在地.....	5
4. 沿革	6
5. 組織	7
6. 役員・評議員・教職員の概要.....	8
7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等.....	10
8. 附属研究所及び病院	10
9. 設置する学校・学部長等	10
10. 入学試験の状況	11
11. 医師国家試験合格率	11
12. 看護師等国家試験合格率	11
13. 学位授与状況	12
14. 学生数の推移	12
15. 外部資金の獲得状況	12

II 事業計画の進捗状況

1. 法人部門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第 1 次 5 年計画	13
2) 法人におけるガバナンス強化及び新研究科の設置.....	14
3) 人材育成事業	14
4) 業務の効率化を目的とする事業	15
5) 医学部生・看護学部生への奨学金貸与.....	16
6) 教育研究事業支援に関連する事業.....	16
7) 大学点検評価に関する事業	16
8) 内部監査に関する事業.....	16
9) 各種施設設備整備事業.....	16
10) 情報管理システム整備事業.....	17
11) 大学広報に関連する事業	17

2. 大学部門

1) 入学志願者の確保	17
2) 医学教育の充実	19
3) 看護教育の充実.....	20
4) 研究の活性化	21
5) 大学院の活性化.....	22
6) 図書館の充実	23
7) 国際交流の推進.....	23

3. 病 院 部 門	
1) 患者サービスの向上	24
2) 医療安全の確保	25
3) 患者と医療者のパートナーシップ強化.....	26
4) 医療の高度化と質の向上	26
5) 地域連携・地域貢献	28
6) 教育研修	29
7) 人材確保と就業環境の改善	29
8) 医療機器の整備.....	31
9) 施設設備整備	31
10) 収支改善	31
11) 組織運営	33
12) 平成 26 年度経営管理指標の達成状況等	33
4. 金 沢 医 科 大 学 氷 見 市 民 病 院	
1) 病院事業	35
2) 診療実績の状況.....	36
3) 職員の採用状況.....	37
4) 診療体制の整備.....	37
5) 地域医療連携と地域貢献の推進	39
6) 教育・研修体制の強化.....	39
7) 収支改善への対応	39
8) 病院管理運営	40
9) 病院将来計画の策定（附属施設等の設置）	40
10) 医療機器等の整備	40
11) 経営管理指標の達成状況	42
12) 職員数	42
5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所	43
Ⅲ 財務の概要	
1. 平成 26 年度決算の概要.....	44
2. 最近 5 カ年の財務状況.....	51
3. 平成 26 年度金沢医科大学氷見市民病院損益計算書及び貸借対照表.....	56

I 法人の概要

1. 設立目的

<建学の精神>

◇良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

◇知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

◇社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

<使命>

医学・看護学に関する理論と応用とを教授研究し、医の倫理に徹して日進月歩の医学の進展に対応し得る有能な医師並びに保健医療及び福祉に貢献できる看護職者を育成することを目的とし、医学・看護学の発展と地域社会の医療開発、健康増進、福祉の向上に寄与する。

<理念>

生命への畏敬



2. 教育目標

【医学部】

医学部の教育の基本目標は、建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。医学部の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医

研修、そして大学院では、医学に関する学術ならびにその応用に関して、さらに高度の学識をたくわえ、自立した研究活動を行える研究能力を養い、医学の新しい分野を開拓していける人材を養成することを目的としている。

また社会人の就学に配慮した昼夜開講制を導入しており、初期臨床研修医の2年次から入学が可能となっている。

【看護学部】

確かな知識・技術とともに、豊かな人間性と高い倫理観を備え、医療・保健・福祉領域で活躍できる看護専門職者を育成する。また、看護学ならびに社会の発展に貢献し得る人材を育成する。

1. 豊かな感性と教養、および、高い倫理観を養う。
2. 看護専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、看護を実践する能力を養う。
3. 医療・保健・福祉領域の他の専門職者と協働し、看護の専門性を発揮できる能力を養う。
4. 複雑多様化する社会や医療の進歩に伴い、求められる医療や看護に適切に対応できる能力を養う。
5. 生涯にわたって、看護の専門性を深める自己開発能力を養う。
6. 看護専門職者として、国際的な視野をもち幅広い社会活動ができる能力を養う。

3. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学一丁目1番地（〒920-0293）

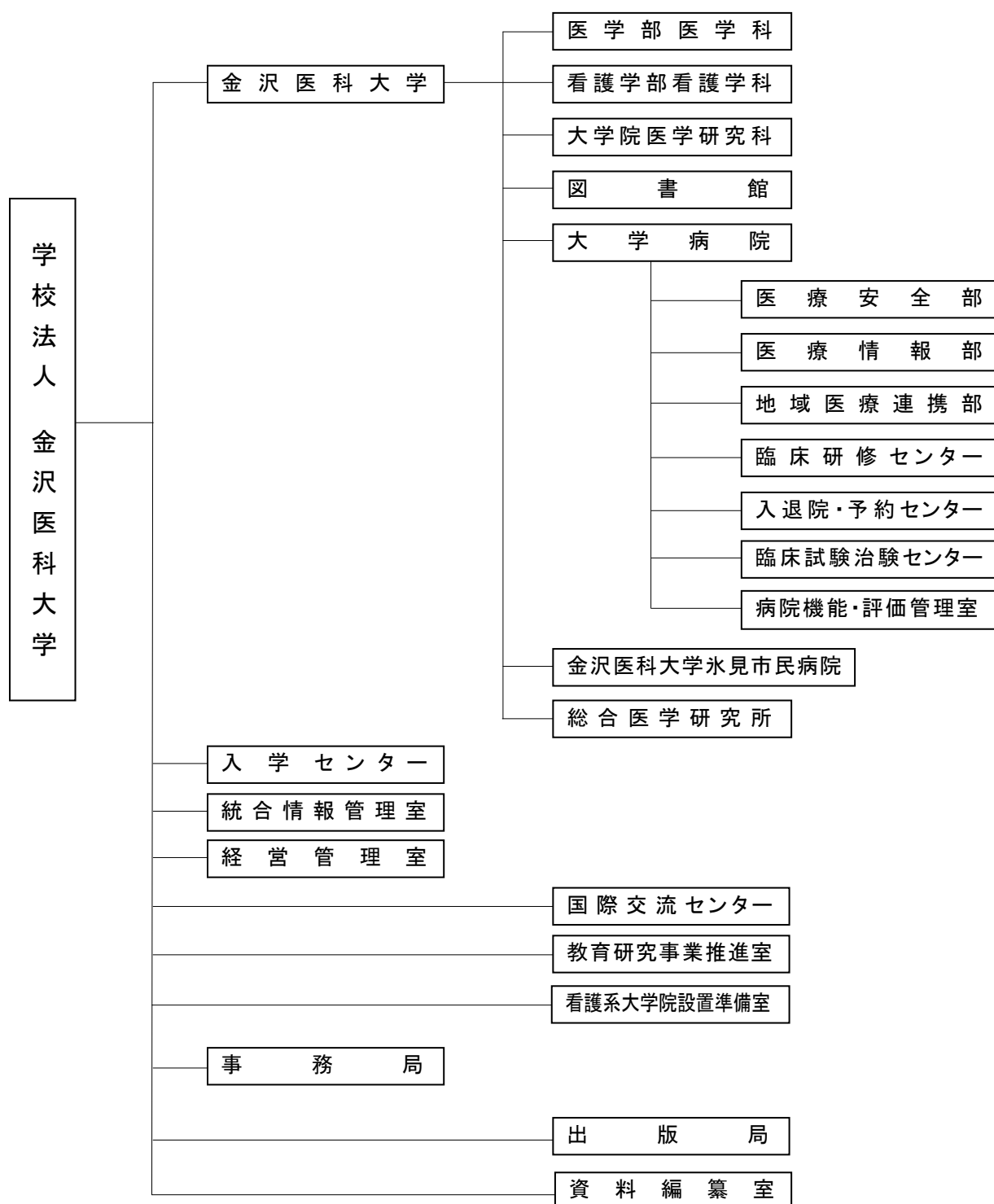
4. 沿革

昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
	6月 1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月 1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月 1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月 1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月 1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月 1日	熱帯医学研究所開設
		人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月 1日	金沢医科大学附属看護専門学校に校名を変更
平成 元年	4月 1日	総合医学研究所開設
		(人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成 6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月 1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月 1日	財団法人大学基準協会正会員への加盟・登録承認
		大学院医学研究科生命医科学専攻開設
平成16年	8月31日	病院新館竣工
	4月 1日	医学部講座組織の改組
平成17年	10月 1日	21世紀集学的医療センター設置
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5認定
	4月 1日	金沢医科大学看護学部看護学科開設
平成20年	11月21日	氷見市民病院指定管理者に決定
	3月11日	財団法人大学基準協会大学基準適合認定
平成21年	4月 1日	指定管理者制度による金沢医科大学氷見市民病院開設（私立学校法第26条の収益事業）
平成21年	3月31日	金沢医科大学附属看護専門学校 廃校
平成22年	8月 1日	能登北部地域医療研究所開設
平成23年	2月25日	新アナトミーセンター竣工
	9月 1日	金沢医科大学氷見市民病院移転新築
平成24年	1月22日	病院機能評価バージョン6認定
	10月27日	創立40周年記念式典挙行
平成25年	10月31日	金沢医科大学レジデントハウス竣工
	11月30日	金沢医科大学氷見市民病院教育研修棟竣工
平成26年	9月30日	医学教育棟竣工
	11月20日	立体駐車場竣工
	12月 5日	金沢医科大学氷見市民病院 病院機能評価機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.0 認定

5. 組織

金沢医科大学 組織図

(平成 26 年 5 月 1 日現在)



6. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は次のとおり。

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

理 事	理 事 長	竹越 襄	
	副理事長	高島 茂樹	(金沢医科大学氷見市民病院 C E O)
	副理事長	中農 理博	
	常務理事	木村 晴夫	(事務局長)
	理 事	勝田 省吾	(学長)
	理 事	松本 忠美	(病院長)
	理 事	斎藤 人志	(金沢医科大学氷見市民病院長)
	理 事	川上 重彦	
	理 事	飯塚 秀明	
	理 事	梶 博久	
	理 事	宮村 栄一	
	理 事	神田 享勉	
	理 事	坂本 滋	
	理 事	大野木辰也	
	理 事	久藤 豊治	
	理 事	飛田 秀一	
	理 事	大島 譲二	
	理 事	伊藤 順	
	理 事	角田 弘一	
	理 事	吉田 勝明	
		以上	理事 20 名
監 事	大田 修	米沢 寛	
		以上	監事 2 名

【評 議 員】

竹越 襄	勝田 省吾	松本 忠美	斎藤 人志
飯塚 秀明	川上 重彦	久藤 豊治	高島 茂樹
飛田 秀一	中農 理博	宮村 栄一	石田 豊司
大野木辰也	小島ひとみ	才田 悦子	島 智一
堤 幹宏	梶 博久	中橋 毅	森 豊茂
森本 茂人	山下 和夫	横山 仁	伊藤 順
伊藤 透	大島 譲二	角田 弘一	神田 享勉
坂本 滋	吉田 勝明	大山 充徳	川口 克則
木村 晴夫	小泉 泰之	小平 俊行	近藤 邦夫
篠原 治道	鈴木 宗幸	中川 秀昭	飛田 明
姫野 洋一	松本 浩平	本川祐治郎	八木 茂夫
八木 孝男			

以上 評議員 45 名

【教職員数合計】

(平成 26 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年度	教員数		職員数		医員・臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 24 年度 (計)	534	142	390	1,461	80	26	1,004	1,629
	676		1,851		106		2,633	
平成 25 年度 (計)	497	128	400	1,530	92	35	989	1,693
	625		1,930		127		2,682	
平成 26 年度 (計)	519	139	420	1,552	102	31	1,041	1,722
	658		1,972		133		2,763	

医学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医(員)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 24 年度 (計)	87	6	56	4	52	11	191	25	130	56	9	11	525	113
	93		60		63		216		186		20		638	
平成 25 年度 (計)	86	6	50	6	53	8	162	18	129	56	5	8	485	102
	92		56		61		180		185		13		587	
平成 26 年度 (計)	93	6	48	7	49	7	159	20	140	57	7	5	496	102
	99		55		56		179		197		12		598	

看護学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医(員)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 24 年度 (計)	6	8	1	6	0	5	9	9	2	8	0	2	18	38
	14		7		5		18		10		2		56	
平成 25 年度 (計)	6	8	1	6	1	6	10	8	4	6	0	0	22	34
	14		7		7		18		10		0		56	
平成 26 年度 (計)	5	9	1	6	2	6	12	8	12	8	3	6	23	37
	14		7		8		20		20		9		60	

医員・臨床研修医数内訳

年度	医員		臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女
平成 24 年度 (計)	29	15	51	11	80	26
	44		62		106	
平成 25 年度 (計)	41	19	51	16	92	35
	60		67		127	
平成 26 年度 (計)	52	15	50	16	102	31
	67		66		133	

職員数内訳

年度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 24 年度 (計)	100	132	44	19	212	959	6	31	28	320	390	1,461
	232		63		1,171		37		348		1,851	
平成 25 年度 (計)	99	133	36	24	230	993	1	34	34	346	400	1,530
	232		60		1,223		35		380		1,930	
平成 26 年度 (計)	97	138	44	24	234	1,000	2	42	43	348	420	1,552
	235		68		1,234		44		391		1,972	

*技術技能系・・・技術職員・技能職員 *医療系・・・看護職員及び医療技術系職員

*教務系・・・研究補助員等 *その他・・・臨時・パート・補助員等

※金沢医科大学氷見市民病院を含む教職員数

7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成26年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおり。

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員	収容定員	現員
金沢医科大学	大学院 医学研究科	35	140	114
	医学部 医学科	110	660	668
	看護学部 看護学科	70 3 年次への編入 10	280	295
合 計		225	1,080	1,077

8. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
※金沢医科大学氷見市民病院	富山県氷見市鞍川1130番地（〒935－8531）

※金沢医科大学氷見市民病院は私立学校法第26条の収益事業。設置者は富山県氷見市。

9. 設置する学校・学部長等

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

金沢医科大学	学長	勝田 省吾
医学部医学科	医学部長	横山 仁
看護学部看護学科	看護学部長	篠原 治道
大学院医学研究科	研究科長	芝本 利重
一般教育機構	機構長	勝田 省吾
図書館	館長	利波 久雄
総合医学研究所	所長	中川 秀昭
学生部	部長	川原 範夫
医学部教務部	部長	望月 隆
医学教育センター	センター長	堀 有行

10. 入学試験の状況

・医学部入試状況

年 度	一 般						推 薦※			AO		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※	(人)	(人)	(倍)※
平成25年度	2,527	70	36.10	4	17	49	98	26	3.77	163	13	12.54
平成26年度	2,939	65	45.21	6	14	45	120	27	4.44	205	13	15.77
平成27年度	3,393	65	52.20	3	14	48	134	25	5.36	250	15	16.67

※推薦には指定校・指定地域推薦を含む。 ※倍率＝志願者÷入学者

*編入学（第1学年後期編入）は除く。

・看護学部入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※
平成25年度	229	59	3.88	49	7	3	22	20	1.10
平成26年度	186	58	3.21	53	5	0	31	20	1.55
平成27年度	217	58	3.74	52	6	0	45	20	2.25

※倍率＝志願者÷入学者 *編入学（第3年次編入）は除く。

11. 医師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成25年（第107回）	74	74.0%	11	78.6%	85	74.6%	89.8%
平成26年（第108回）	99	95.2%	20	69.0%	119	89.5%	90.6%
平成27年（第109回）	90	93.8%	7	50.0%	97	88.2%	91.2%

12. 看護師等国家試験合格率

・看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成25年（第102回）	58	100%	—	—	58	100%	88.8%
平成26年（第103回）	55	100%	—	—	55	100%	89.8%
平成27年（第104回）	65	98.5%	—	—	65	98.5%	90.0%

・保健師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成25年（第99回）	55	100%	1	100%	56	100%	96.0%
平成26年（第100回）	50	100%	—	—	50	100%	86.5%
平成27年（第101回）	62	100%	2	100%	64	100%	99.4%

・助産師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成 25 年（第 96 回）	10	100%	—	—	10	100%	98.1%
平成 26 年（第 97 回）	9	100%	—	—	9	100%	96.9%
平成 27 年（第 98 回）	9	100%	—	—	9	100%	99.9%

1 3. 学位授与状況

（単位：人）

研究科	学位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
医学研究科	博士（課程）	18	18	10
	博士（論文）	5	0	1
計		14	23	11

1 4. 学生数の推移

（単位：人）

学校名	学部・研究科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
金沢医科大学	医学部	657	668	668
	看護学部	256	275	295
	大学院医学研究科	83	102	114
計		1,001	996	1,077

1 5. 外部資金の獲得状況

平成 26 年度

（単位：円）

種 別		医 学 部	看護学部	総合医学研究所	一般教育機構	合 計
1	科学研究費補助金	144,978,000	36,666,500	15,600,000	7,540,000	204,784,500
2	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	106,171,000	-	33,363,393	-	139,534,393
3	民間の研究助成団体等からの研究助成金	23,010,000	753,000	-	-	23,763,000
4	研究助成金（奨学寄付金）	250,991,588	-	109,700,000	-	360,691,588
5	受託研究費	36,412,320	-	-	-	36,412,320
6	共同研究費	8,612,000	-	-	-	8,612,000
7	その他（研究関連収入）	8,719,700	-	1,675,000	-	10,394,700
研究費総額		578,894,608	37,419,500	160,338,393	7,540,000	784,192,501

- ・ 1～2 は、間接経費を含む。また、学外から配分された額（分担金）を含む。
- ・ 4～7 は、申込書受付ベースの額。
- ・ 5 は、治験を除く額。

Ⅱ．事業計画の進捗状況

1．法人部門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画

①医学教育棟

平成24年5月に着工した医学教育棟が予定どおり平成26年9月に竣工し、10、11月に本館から各部署が順次引越しされ運用が開始された。支払いについては完成支払い分として工事費、設計監理料、各種申請手数料として1,886,499,500円であった。



医学教育棟

②病院本館解体工事

平成26年7月から解体の前段階として遡及工事、新館12階レストラン改修工事、第二新館前ロータリー新設工事等に着手し、10月から本館を他建物と切り離す切回し工事を行い、11月10日病院入口を第二新館に切り替えて本格的に本館解体に着手した。進捗状況としては内装改修及びアスベスト除去がほぼ完了し、塔屋の部分解体、外壁PCの撤去、窓サッシの撤去が進められており、全体としての工事出来高は平成27年3月末日時点で51%である。支払いについては平成26年度分として着手金、設計費、申請手数料で518,517,030円であった。



海側（新館側）



湯側（正面側）

③立体駐車場建設工事

慢性化する駐車場不足及びグランドデザイン計画に伴う駐車場減に対応するために、基礎研究棟前ロータリー部分に鉄骨平屋建て延べ床面積2,960.88㎡の立体駐車場の建設が2期に分け平成26年4月に着工された。第1期は8月、第2期は11月に完成し、おのこの

供用が開始された。着工前から 185 台分増加され、その後の駐車場運営に非常に役立つこととなった。支払いについては工事費、設計監理料、申請手数料等で 354,670,600 円であった。



基礎研究棟前立体駐車場

2) 法人におけるガバナンス強化及び新研究科の設置

平成 26 年 4 月 1 日付で第 15 期理事会及び評議員会の新体制が発足し、今期から、理事機能の強化の一環として、担当理事制を導入した。

申請許可を行っていた「大学院看護学研究科設置」と、それに伴う「寄付行為の変更承認申請」については、10 月 31 日付で認可され、平成 27 年 4 月から看護学研究科を開設することとなった。

3) 人材育成事業

業務推進室と人事課及びプロジェクト組織である「新人事制度プラン検討チーム」による協働事業として、以下の取組を展開・実施した。

①「金沢医科大学の職員像」の公表

本学職員の人材育成指針とするため、目指す職員像を制定し、学内通知及びインターネット掲載を行い、全職員に公開・周知した。(平成 26 年 4 月)

その後、本学の建学の精神を具現化するための行動指針として、「金沢医科大学の職員像」をインターネット上(本学ホームページのトップページ)で公開し、広く社会に対して情報発信した。(平成 26 年 11 月)

②職員研修事業

平成 26 年度に策定した「事務職員として必要な能力」並びに「事務職員研修体系」に基づき、職員研修の年間計画を作成し、職場内研修(階層別・目的別)及び職場外研修(外部団体・通信教育、自己啓発)を実施した。また、研修での学びを業務に反映させ活かすことを目的として、研修受講者にはスキルアップ確認シートの作成と提出を義務付け、教育研修のフォローアップも行った。

③人材育成に関する事務職員アンケートの実施

より良い新しい人事制度を構築するための調査研究として、全事務系職員を対象に「人材育成に関する事務職員アンケート(第 1 回)」調査を実施した。(平成 26 年 6 月)

事務系職員に対する全学的なアンケート調査は本学にとって初めての取組であったが、229 名から回答があり(回収率 86.1%)、人材育成や能力開発等に対する意見・要望・提案等を把握することができ、職員研修制度の体系化や新人事制度の策定に向けた基礎資料となった。

本アンケート結果については、調査結果報告書（単純集計・自由記述・主要クロス集計）としてイントラネットに掲載し公表した。（平成 26 年 12 月）

④学外情報収集の推進

人材育成を中心とした新人事制度の構築に向け、他大学の人事・人材開発担当者、研修企画担当者及び教育研修講師等と良好な関係を築き、情報収集を積極的に実施した。

⑤スタッフ・ポートフォリオ導入の検証

スタッフ・ポートフォリオ（職員業績記録）は、職員としての業績、プロセス、活動歴などを具体的な裏付けに基づき振り返り、可視化し累積していくものである。一般的には、職員自らがキャリア形成を図るための支援ツールであり、また、職員一人ひとりの可能性、潜在能力、適性などを組織として知ることができ、部下育成や人員配置などを有効に機能させるマネジメントツールでもあると認識されている。

スタッフ・ポートフォリオが本学の SD（Staff Development）活動に有用であり、職員個人と組織全体のベクトルを合わせることを可能とするか、管理職が支援マインドを持ってメンターの役割を担えるかなどの調査研究を目的に、スタッフ・ポートフォリオ導入についての検証を開始した。

新人事制度プラン検討チームメンバーがスタッフ・ポートフォリオを作成のうえ、各自がメンター・メンティ両方の立場でメンタリングを経験した。点検評価及び検証作業を進めており、SD プログラムの一環としてスタッフ・ポートフォリオを活用できるかなどについて、平成 27 年度前半には検証結果を報告する予定である。

⑥人事異動の基本方針案の作成

人事異動について現行制度の見直しを行い、職員が目指す職員像へと成長し、組織全体も発展するための手段となる人事異動方針・基準の策定を開始した。

それは、i) 新人・若手職員の育成に努める異動、ii) 職員個人の成長を促す異動、iii) 組織の活性化につながる異動、となることを核にしている。新人事制度プラン全体の中での改善案を検討中であり、試行・本格実施へつなげていく。

⑦人事評価表等の見直し・一部改正

人事評価制度は人事制度の要であり、職員の情報把握や評定が的確にできなければ、人事施策が成果を上げることは不可能である。また、目標管理制度と自己申告制度は、人事評価制度と有機的に機能することにより、一層良いマネジメントシステムとなる。本学のこの 3 つの制度を繋ぐものは「面談」であり、面談の連鎖により人材育成の目的を達成することができると捉えている。

人事評価・目標管理・自己申告と面談の PDCA サイクルを効率的に運用し、人材のマネジメントをより正常化していくためには、各制度（System）を支える Tool（研修、各種シート）を充実させていく必要がある。

人事評価制度等の検証と改善を始めるにあたり、平成 26 年度は、人事評価・目標管理・自己申告に活用している現行の各種シート（様式）の見直し作業から着手した。第一段階として、「自己申告書」及び「目標管理を含む人事評価表」の様式の一部修正を実施した。

4) 業務の効率化を目的とする事業

業務推進室と情報管理課及びグループウェア導入検討委員会による協働事業として、以下の取組を展開・実施した。

・グループウェアシステムの導入

業務の効率化や情報の共有化を推進するための全学的な情報システムである「金沢医科大学グループウェア（Kanazawa Medical University Groupware）」について、グ

ループウェア導入検討委員会（平成 25 年 5 月 20 日～平成 26 年 3 月 31 日）での詳細設計に基づき、システム開発を推進した。

平成 26 年度期中にシステム納入が完了し、全教職員と全学生を対象に平成 26 年 10 月 27 日より、本学ホームページ（Web）上で機器・会議室等の予約・閲覧の機能から本システムの稼働を開始した。さらに、平成 26 年 12 月 1 日より、委員会等の日程調整・出欠確認の新機能を追加した。

5) 医学部生・看護学部生への奨学金貸与

本学の医学部生及び看護学部生の卒業後の定着化を目指して、金沢医科大学病院において一定期間勤務することにより返還が免除される奨学金制度を継続し、医学部学生計40名、看護学部学生計236名に貸与した。

6) 教育研究事業支援に関連する事業

①北辰同窓会活性化支援

本学医学部の卒業生及び在学生会員とする北辰同窓会への支援を強化し、各県 1 支部設立及び各地域のブロック化の推進を行った結果、北海道ブロック（道東・道北支部、道央支部、道南支部）が設立された。併せて、会員住所等の把握による相互連携の強化、会則及び関連規程の整備を行った。

②募金事業の強化

募金趣意書、ホームページ等の充実も図り、募集活動を強化して寄付金の獲得増加に努めた結果、教育振興基金 419,300 千円、学術振興基金 27,400 千円の応募があった。また、応募者の内 1 名が、「学校法人金沢医科大学寄付金に関する顕彰規程」により特別栄誉会員となった。

7) 大学認証評価受審事業

大学は、学校教育法第109条第2項の規定により、7年以内ごとに文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受けることが義務付けられている。

本学では前回の認証評価受審から7年目にあたる平成26年度において、公益財団法人大学基準協会による平成26年度大学評価（認証評価）を受審し、書面審査や実地調査を経て、最終評価の結果、本学は大学基準に適合していると認定され、平成27年4月1日付けで大学基準適合認定証の交付を受けることとなった。認定期間は、平成34年3月31日までである。

8) 内部監査に関する事業

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定、平成 26 年 2 月 18 日改正）」に基づいて実施が定められている前年度科研費採択課題の通常監査及び特別監査を実施した。本学が当年度科研費に採択された研究課題数の概ね 10%以上を対象に過年度補助事業の監査を行う通常監査については 16 件、通常監査対象件数の 10%以上を対象に、書類上の調査にとどまらず、実際の研究費使用状況や納品の状況等を監査する特別監査については 3 件、合計 19 件を実施した。

9) 各種施設設備整備事業

①構内各棟保全工事

飲料水の安定的供給のため、第一受水場の屋上シート防水の改修工事を実施した。

②構内施設設備の整備工事

(主たる工事の概要)

- ・4年に渡り分割して行われた老朽化に対する中央管理リモートステーション更新工事が臨床研究棟を中心に行われ、今回工事で全ての更新が完了した。
- ・構内の建物内環境維持の目的で老朽化した教養棟空調設備更新工事を実施した。
- ・既存不適格是正のため基礎研究棟エレベーター3基の防災対策改修工事を実施した。
- ・省エネの実践として、病院新館スタッフステーション照明器具省エネ改修工事、教養棟照明器具LED改修工事、臨床研究棟実習室照明器具LED改修工事などを実施した。

10) 情報管理システム整備事業

①KMUnet 系サーバ仮想化事業

平成24年度から平成27年度の継続事業であり、インターネット系サーバの老朽化や保守期限切れに伴い更新を行う。仮想化することにより将来的にハード購入費や消費電力を削減でき、冗長性の高いシステムが構築できる。今年度は、冗長性を高めるための共有ハードディスクを構築した。

②メールサーバ更新事業

平成26年度から平成27年度の継続事業であり、今年度はメールサーバ及びメールデータ用のハードディスクの更新を行った。

③医学教育棟 LAN 構築事業

医学教育棟建設に伴い、教育系 LAN (無線 LAN も含む) と OA 系 LAN の構築を行った。

④グループウェア構築事業

平成25年度に、グループウェア導入検討委員会で詳細設計したグループウェアシステムを稼働するためのサーバ購入と設定を行った。

11) 大学広報に関連する事業

ラジオ番組における健康情報番組の提供や、月刊雑誌における治療をテーマとした企画連載を行い、地域住民に対して大学並びに本学病院を PR した。

平成27年3月の北陸新幹線金沢開業に併せ、首都圏及び沿線地域からの入学志願者確保、また本学のブランドに寄与することを目的に、東京駅八重洲中央口、東京駅京葉通路、長野駅新幹線ホーム、金沢駅新幹線ホームに新たに広告看板を掲出した。

2. 大 学 部 門

1) 入学志願者の確保

【医学部】

平成27年度医学部入学生募集にあたり、年度目標として入学志願者数3,000名以上の確保を掲げ様々な学生募集活動を展開した。主に医学部進学予備校訪問の拡大や私立医科大学合同進学相談会への参加など、これまで実施してきた活動で効果的なものをさらに発展し継続した他、平成28年4月の東北地区医大新設対策として、仙台での業者主催入試説明会に新規参加するなど志願者募集活動を精力的に行った結果、AO入試、推薦入試及び一般入試は目標値3,000名を大幅に上回り、昨年度より513名増の3,777名の志願者となった。

平成26年度第1学年後期に編入学となる編入学試験では、制度改革後7年が経過し認知度が向上していることもあり、114名の出願があり、5名が入学した。

医学部特別奨学金貸与制度では入学生105名のうち3名が特奨生として入学した。

- ・私立医科大学合同進学相談会への参加
医学部志願者の拡大を目的として、平成 21 年度から私立医科大学 29 大学が合同で開催する「私立医科大学合同進学相談会」（全国 4 会場で開催）に参加し、受験生や父母等に本学への進学を呼びかけた。
- ・医学部進学予備校訪問の拡大
医学部受験者に関する貴重な情報収集ができる予備校訪問は、平成 26 年度も札幌、東京、大阪、名古屋、福岡といった首都圏の予備校を中心に昨年度の 60 校からさらに訪問校数を増やして出願実績のある 70 校を訪問し、より多くの進路指導担当教員や塾生に対して、本学をアピールした。
また、訪問先の予備校では塾生を対象とした説明を求められ、平成 26 年度は昨年よりさらに多くの予備校で本学の説明会を行った。
- ・入試説明会「仙台会場」への参加
平成 28 年 4 月、東北に設置が予定される医大新設の影響を最小限に食い止めるため、東北地区で開催の入試説明会（業者主催；有料）に参加し受験生、父母等により本学の特色や仙台試験会場開設の実績、北陸新幹線金沢開業に伴う交通の利便性をアピールした。
- ・石川県内開業医への入試情報ダイレクトメール（DM）の送付
平成 21 年度から導入された指定校・指定地域推薦入試制度について、当初は指定校の教諭のみに告知を行っていたが、平成 25 年度から石川県内の開業医（約 700 件）を対象に、指定校・指定地域推薦入試制度の説明の他、入試説明会やオープンキャンパスの開催案内を DM で送付しており、平成 26 年度も継続して実施した。DM 送付を継続した成果は徐々に出ており、平成 27 年度入学生は指定校・指定地域推薦入試募集人員 5 名に対し志願者は 10 名であった。

【看護学部】

看護学部においても平成 27 年度看護学部入学生募集にあたり、年度目標として入学志願者数 300 名以上確保を掲げ様々な学生募集活動を展開した。TVCM 放映による看護学部認知度拡大やオープンキャンパス実施回数をこれまでの 2 回から 4 回に増やすなど年間を通して切れ目のない募集活動を心掛けた。また、国家試験の高合格率を追い風にこれまで実施してきた北陸 3 県を中心とした高等学校や看護専門学校訪問の他に、平成 27 年 3 月の北陸新幹線金沢開業に向けて沿線の高学校訪問や北陸 3 県及び新潟県出身者向け受験情報誌への広告掲載など地元志向の強い看護系志願者の取り込みに努めた結果、推薦入試及び一般入試の志願者は昨年度の 217 名から 45 名増の 262 名の志願となった。

第 3 学年に編入学となる編入学試験では、全国的に編入学に対する志望が減少している傾向も影響し、募集定員 10 名に対し 6 名が出願したが、入学には至らなかった。

看護学部特別奨学金貸与制度では入学生 78 名のうち、教職員家族奨学生 1 名を含む 6 名が特奨生として入学した。

- ・高等学校、専門学校の訪問拡充
昨年度に引き続き看護学部高校訪問は北陸 3 県の高校 100 校の他に、新潟、長野、岐阜県の高校の内、石川県寄りの高校 75 校を含めた 175 校を訪問した。
特に、平成 27 年 3 月の北陸新幹線金沢開業に向け、平成 26 年 4 月下旬から長野、新潟、富山県の新幹線沿線の高学校を重点的に訪問した。
更に出願実績のある北陸 3 県の主要高校 51 校について 10 月中旬から下旬にかけて再訪問を実施し、進路指導担当教諭に本学への進学指導をお願いした結果、推薦入学試験では昨年度に比べ 14 名増加の 45 名の志願者、一般入学試験では 31 名増加の 217 名の志願者となった。
なお、編入学志願者確保対策として、石川県を中心とする周辺 5 県の看護専門学校及び医療系短大 37 校の訪問を実施した結果、志願者は昨年度に比べ 4 名増の 6 名となったが、入学には結びつかなかった。
- ・新規テレビコマーシャル（TVCM）の放映
従来の TVCM 内容を一新し、医学部併設の看護学部ならではの充実した教育や国試

合格率 100%に繋る一人ひとりに合わせたきめ細やかな教育、充実した奨学金制度などを受験生や父母等に訴求するためのミニ番組を制作して、オープンキャンパス開催時や入学試験出願時に合わせ視聴率の高い石川県内民放数局で放映し、志願者増に繋げた。

- ・看護学部オープンキャンパス開催回数の増加

県内の競合校となる金城大学看護学部新設（平成 27 年 4 月）の対策として、オープンキャンパスをこれまでの年 2 回（7・8 月）に加え、春（5 月）と秋（9 月学園祭と同時開催）を新たに開催した。開催回数増に伴い参加者数は昨年の 184 名より 93 名増の 277 名となり、志願者増にも繋げることが出来た。

- ・奨学金 PR リーフレットの作成

本学看護学部の奨学金貸与制度は、他の看護大学や看護専門学校の奨学金制度に比べ、充実した内容であるが、奨学金制度の内容や優位性を受験生等に十分に伝えきれていなかった。そのため、平成 23 年度から作成を始めた奨学金制度を紹介したリーフレットの内容を見直し、さらに分かり易く訴求力の強いものに作り替えて高校訪問、オープンキャンパス及び進学相談会などにおいて、受験生や父母、高校教諭に配布し制度の周知に努めた。

その結果、平成 27 年度看護学部入試では推薦、一般入試を合わせた志願者の 7 割が奨学金を申請した。

- ・受験情報誌への広告掲載

看護学部の志願者は、石川県を中心とした近隣県出身者が多数を占めることから、昨年度に続き今年度も新潟県、富山県、石川県、福井県の 4 県に特化した受験情報誌に学部案内や入試情報、本学の特色等を記載した広告を掲載し、効率的かつ効果的な広報に努めた。その結果、近年では 4 県出身の志願者は志願者全体の 9 割強を占めるようになった。

2) 医学教育の充実

卒前医学教育の充実を図り、良医の育成及び医師国家試験の合格率の向上を目指して、以下の事業を展開した。

①医師国家試験強化対策

国試対策室及び国試対策委員会の対策事業に加えて、昨年度に引き続き教育学習支援センターの本学卒業生医師を中心としたサポート体制により、学習面での指導を充実した。また、平成 26 年 9 月に竣工した医学教育棟の 5 階に第 6 学年の学習拠点であるステューデント・ドクター医局（通称：SD 医局）及びグループ学習室を新たに整備し、専任の女子職員を配置し、年間を通じて学生のケアを担当した。その新しい学習環境を利用して学生及び教職員が一丸となって努力した結果、平成 27 年 2 月実施の第 109 回医師国家試験では、新卒 96 名中 90 名が合格（合格率 93.8%）、既卒 14 名中 7 名が合格（合格率 50.0%）、総合で 110 名中 97 名が合格（合格率 88.2%）した。この新卒合格率 93.8%は、昨年の 95.2%に次いで本学における過去 2 番目の好成績となった。

主な対策事業としては、試験管理システムの改修や国試問題（過去分）のデータ蓄積のほか、後援会や同窓会の支援により、全国模試の受験機会を増やし学力強化を図るとともに、予備校による生講義や春・夏の強化合宿に加え、平成 26 年度は冬合宿を実施し、個人面接や既卒者への全国模試受験料の補助制度も引き続き実施した。

また、第 4、5 学年からの学力強化策として全国模試の実施やネット教材の活用を促進した。

②教育環境整備

医学教育棟の竣工に伴い、講義室の机椅子・AV 機器・無線 LAN の更新など教育環境の整備と共に、クリニカル・シミュレーション・センター（CSC）を移転・整備した。また、本部棟及び基礎研究棟の基幹講義室周辺のトイレの改修、情報処理教室の端末及びプリント課金システムの更新整備や学生食堂に無線 LAN 環境を整備するなど、学生が学習しやすい環境を整えた。

③教育イノベーション事業

学生一人ひとりの能力開発と教育の質の向上を目指し、教育イノベーション事業を以下のとおり実施した。

- ・第 1 学年において、本学卒業生を中心とした教員をロールモデルとして、ロールモデル・キャリア教育を実施した。
- ・第 4 学年において、地域住民を対象とした訪問実習を行い、地域コミュニティを基盤とした教育を実施した。
- ・医学教育の国際認証（2023 年問題）を見据えたカリキュラムの構築を目指し、能動的学習の授業方略・評価方法をテーマとした「医学教育に関するワークショップ」を開催した。

④教育実習用機器整備事業

- ・クリニカル・シミュレーション・センター（CSC）では、医学部学生、看護学部学生、臨床研修医、医師、看護師等を対象に臨床教育の更なる充実を目指し、利用者からのニーズに対応するべく心臓病診察シミュレータや心肺蘇生トレーニングモデル等を整備した。なお、CSC の年間利用者数は延べ 1 万人を超えている。
- ・医学教育棟への CSC 移転に伴い、シミュレーションラボ及びカンファレンスルームの AV 機器を整備した。
- ・各講座から要望のあった教育・実習用機器について、整備検討委員会において選定し、解剖実習用器具や検査用蛍光顕微鏡など、計 9 件（999 万円）の整備を実施した。

3) 看護教育の充実

①国試強化教育対策

看護学部では、国家試験対策指導教員 15 名が学生の指導にあたった。看護師模試 5 回、保健師模試 3 回、助産師模試 3 回を実施し、その都度分析結果を基に、成績下位グループの学生には同時進行で強化学習プログラム（毎週土曜日に特別講義等）を、11 月からは個別強化学習を実施し、学生の学力向上を支援した。

その結果、平成 27 年 2 月実施の助産師国家試験については第 1 期生から 5 年連続、保健師国家試験についても 3 年連続で受験生全員が合格したが、看護師国家試験は 1 名が残念ながら不合格となり、5 年連続全員合格とはならなかった。

②教育の質の向上

カリキュラムの妥当性を検証しながら教育を展開した。厚生労働省が推奨する卒業時の到達目標である看護実践能力を確認するため、OSCE を初めて導入・実施した。臨床体験で学んだ学生の看護実践能力を確認し、フィードバックすることを重点目標とした。

その結果、受験者 68 名全員が合格したが、特に点滴管理(判断)、含嗽介助（実施）及びコミュニケーション（感音性難聴に対する応対）の評価が高い結果となった。

③教育環境整備

学生に良質な教育環境を提供するため、次のとおり施設設備の整備を実施した。

- ・精神看護学では、新たに演習においてリラクゼーション法（呼吸法、漸進性筋弛緩法）を取り入れたため、床に仰臥位の姿勢をとれるように、また、椅子に座った状態で演習を行えるように作法室を改修した。
- ・母性看護学では、新生児のバイタルサイン等を測定できるシミュレータは不可欠であるが、既存のものは老朽化が著しいため、新生児の泣き声や呼吸音、心拍数等多くの機能が備わっている新型シミュレータを 3 台整備した。
- ・第 1 学年の基幹講義室である教養棟 B12 講義室の机を 2 人掛け用から 1 人掛け用

机に更新し（86 台）、試験の実施環境を改善した。

- ・看護学部 2 号棟 2 階セミナー室（国家試験対策グループ学習室）に隣接する旧式女子トイレの改修及び男子トイレの増設を行い、アメニティ環境を整備した。

④看護系大学院の開設準備

大学院看護学研究科（修士課程）の平成27年度開設に係る文部科学大臣の設置認可が平成26年10月30日付けで得られ、平成27年4月の第1期生の受け入れ準備を行った。

平成24年4月に看護系大学院設置準備室を立ち上げ、看護系大学院設置検討委員会及び看護系大学院設置準備室会議で設置計画の協議・検討を重ね、平成26年5月に文部科学省へ大学院看護学研究科の設置認可申請書を提出し、同年6月に学校法人金沢医科大学寄附行為変更承認申請書を提出した。申請書提出後も申請書類の一部補正等のため文部科学省との事務相談を継続して行い設置認可が得られた。

また、看護学研究科の教育目標に掲げた高度看護専門職者の養成の一つとして、専門看護師教育課程の開設のため、日本看護系大学協議会に平成26年7月に認可申請書を提出し、平成27年2月に精神看護専門看護師教育課程の認可が得られた。

教育研究環境整備事業（4,342万円）として、教育環境の整備では看護学部棟にセミナー室6室、大学院生専用研究室、大学院演習室1室を設置した。その他、図書、教具、備品等について年度計画に沿った整備を実施した。

設置認可以降に学生募集活動を行い、平成27年2月に平成27年度入学者選抜試験を実施した。

4）研究の活性化

①科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得件数の拡大

科学研究費助成事業（科研費）の研究代表者としての獲得件数・金額（直接・間接経費の総額）は、105 件、2 億 145 万円（昨年度 114 件、2 億 2,147 万円）で、昨年に引き続き 2 億円の大台を超え、私立医科大学 29 校中 22 位（昨年度 23 位）となった。また、私立大学では申請 569 校中 44 位（昨年度 557 校中 43 位）であった。

科研費等の外部資金拡大に向けては、科研費調書作成に関する説明会の開催や、調書の各種点検、科研費採択への弾みとする学内研究助成制度「アシスト KAKEN」の実施に加え、共同利用機器に関する説明や初学者へのガイダンスを実施した。

②コンプライアンス体制整備等

研究者が安心して国際的な研究活動が出来るよう、10 月には「金沢医科大学安全保障輸出管理規程」の試行運用を開始することで、平成 27 年度からの正式実施の準備期間とした。これについては、ホームページの作成や説明会の開催などを通じて、学内に対して広く周知した。また、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応し、競争的資金の適正な運営・管理を行うため、並びに研究活動の不正行為防止並びに不正が生じた場合の厳正かつ適切な処置を行うため、関連規程や各種資料を改正した。これについては、ホームページの修正や説明会の開催などを通じて、学内に対して広く周知した。

③特別研究推進事業等

本学創立 40 周年を記念し、本学における研究の更なる活性化と若手研究者の育成を目指し、講座間を越えた研究、本学を代表する独創的な大型研究及び本学卒業生による研究に対しての特別助成「特別推進研究」、「特別奨励研究（A）（B）」（総額 1 億円）を平成 25 年度から継続して実施した。さらに、この財源を活用して英文学位論文助成金制度（平成 25 年度新設）も引き続き実施した。

また、「共同研究・奨励研究」、「アシスト KAKEN」制度（総額 2,650 万円）を活用した研究助成事業を実施し、その一部は「大学間連携による共同研究」や平成 27 年度科研費採択課題として発展した。

④産学官連携等の推進

本学における研究成果の社会還元、産学官連携及び大学間連携の推進を目的とし、以下の事業を実施した。

- ・他大学や企業等との共同研究に係る連携組成や、利益相反に関する助言、研究成果有体物移転を含む各種契約行為について学内研究者の支援を行った。
- ・BIO tech2014、JST 新技術説明会等のビジネスフェアや地域企業とのビジネスマッチングへ参画し、複数の研究課題が企業との共同研究等へと発展した。
- ・研究成果の特許出願は国内 6 件、PCT（特許協力条約）2 件、外国移行 3 件、直接外国出願 1 件、国内意匠 1 件の計 13 件であり、特許登録は国内 4 件、外国(EP)1 件、国内意匠 2 件、外国意匠 1 件の計 9 件となった。
- ・金沢工業大学との「医工連携による教育研究協力協定」（平成 20 年 4 月 1 日～）に基づき、平成 21 年度から開催されている「医工連携フォーラム(平成 26 年/第 6 回)」、平成 25 年度から年 3 回開催されている「医工融合技術を生かした医療機器の創製に関する研究会(平成 26 年/第 4～6 回)」等の継続的な活動を実施した。
- ・北陸における臨床研究の基盤整備を目的とし、新しい研究推進体制及び治験・臨床研究ネットワーク体制を整えるため平成 24 年 2 月に発足した「北陸臨床研究推進機構」（富山大学、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学及び本学の 6 大学）に引き続き参画した。
- ・中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた医療技術や医療機器を迅速に開発することを目的とする「中部先端医療開発円環コンソーシアム」（愛知医科大学、金沢大学、岐阜大学、富山大学、名古屋市立大学、名古屋大学、浜松医科大学、藤田保健衛生大学、三重大学及び本学の 10 大学と、国立長寿医療研究センターと名古屋医療センターの計 12 施設）に引き続き参画した。
- ・北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取り組みを進める「北陸ライフサイエンスクラスター」（富山大学、富山県立大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、若狭湾エネルギー研究センター及び本学の 7 施設）に引き続き参画した。

⑤共同利用研究機器等の整備

医学部、看護学部及び総合医学研究所など学内研究者の研究環境の向上を目的に、文部科学省から一部補助を受け、大型共同利用研究機器「in vivo 蛍光・発光・X線 イメージングシステム (IVIS Lumina XRMS SeriesⅢ)」が、平成 27 年度前期に導入されることになった。

⑥その他

科研費における研究成果の社会還元の一環として、独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）」から支援を受け、小学 5・6 年生を対象とした科学広報プログラムを平成 25 年度に引き続き実施した。

5) 大学院の活性化

①北陸がんプロフェッショナル養成プログラム推進事業

平成 26 年度は 3 名の新入生が北陸がんプロ履修生となり計 10 名が在籍することとなった（昨年度 9 名）。5 大学（本学、金沢大学、富山大学、福井大学、石川県立看護大学）が連携し、共通カリキュラムによる融合型教育、テレビ会議システムによる双方向型授業を実施し、FD 講演会 7 件（腫瘍病理学 3 件、病態診断医学 2 件、腫瘍内科学 2 件）、市民公開講座 3 件（腫瘍内科学、産科婦人科学、氷見市民病院）を開催、がん診療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修会（精神神経科学）、第 5 回日中学術講演会（国際交流センター）及び公立穴水総合病院（穴水町）健康長寿講座

に共催、キャンサーボード症例検討会（20 回開催）において症例提示を 6 回担当した。

②大学院生奨学費

経済的負担の軽減による大学院生の確保を目的に、1 年次～4 年次までの大学院生 113 名に対して学納金の減免を行った。

③定員充足率の向上

学納金の減免制度や初期臨床研修医 2 年次入学制度の導入による入学者数の増加に伴い、在籍学生数も着実に増加し、収容定員（140 名）に対して、平成 25 年度に初めて 100 名を越える 102 名（充足率 72.8%）となり、平成 26 年度は 114 名（充足率 81.4%）となった。

6) 図書館の充実

・電子ジャーナルの整備

本学では平成 18 年度から電子ジャーナルを導入しており、平成 26 年度には約 5,900 タイトルがフルテキストで閲覧可能となっている。学内説明会を開催したほか、学外からの閲覧が可能であることを周知し、電子ジャーナルの利用を促進した。

7) 国際交流の推進

①短期研究員受入事業

優秀な外国人研究者を獲得し、本学の研究活性化を図ることを目的とし、以下の短期研究員及び留学生の受入れ事業を推進した。

- ・中国の3姉妹機関（中国医科大学、華中科技大学同済医学院、中日友好病院）との共同研究を推進するため、本学から姉妹校プロジェクト研究課題5件を提示し、姉妹校プロジェクト研究員4名（中国医科大学1名、中日友好病院1名、華中科技大学同済医学院2名）を受入れた。
- ・姉妹校大学院生3名（中国医科大学1名、華中科技大学同済医学院2名、H27.4 入学）を受入れた。

②海外学生交流事業

本学医学部、看護学部生の国際感覚と英語コミュニケーション能力を高めることを目的とし、アメリカ、ドイツ、中国の協定校との学生交流を以下のとおり実施した。

・海外医学研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	アメリカ	マーサ大学	3	H26/4/6～4/17（2 週間）
		バーモント大学	1	H26/10/1～10/31（1カ月間）
		バーモント大学	1	H27/3/3～H27/3/31（1カ月間）
派 遣	アメリカ	マーサ大学	3	H27/3/15～3/29（2 週間）
		バーモント大学	2	H27/3/8～3/24（2 週間）
	ドイツ	マクデブルク大学	1	H27/3/7～3/23（2 週間）

・海外語学研修プログラム

国名	大学	人数	期間
アメリカ	ソノマ大学	6	H26/7/9～8/16（5 週間）
ニュージーランド	オークランド大学	7	H26/7/17～8/9（3 週間）

・海外看護研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	中 国	華中科技大学同済医学院	3	H26/6/23～6/27(5 日間)

③海外協定校交流事業

協定校との交流促進のため、相互訪問等によってお互いの理解を深めることを目的に、以下の事業を展開した。

派遣/受入	国名	大学・機関／目的	人数	期間
派遣	パラオ共和国	パラオ共和国保健省 ベラウ国立病院訪問 CT 画像転送の指導	3	H26/11/15～11/19(5 日間)
派遣	ロシア	ヤロスラブリ医科大学創立 70 周年記念式典出席	3	H26/11/18～11/24(7 日間) H26/11/18～11/23(6 日間)
受入	アメリカ	バーモント大学交流協議	1	H26/11/27
受入	中国	華中科技大学同済医学院 Joint Scientific Meeting 2014 (第 5 回) H26/5/13 テーマ:「消化器がんの治療」 ※本学発表者: ①一般・消化器外科学 藤田秀人講師 ②一般・消化器外科学 木南伸一准教授 ③総合医学研究所 島崎猛夫講師 ※同済医学院発表者: ①協和病院消化器内科 刘勁松教授 ②協和病院胃腸外科 蔡開琳教授	6	H26/5/12～5/14(3 日間)

3. 病 院 部 門

1) 患者サービスの向上

①接遇改善の推進

患者と接する機会の多い窓口職員を対象に接遇研修を平成27年2月に実施した。職員及びニチイ学館職員を含め約60名が参加した。また、患者サービス向上の一環として、継続的に行っている職員の接遇に対する院内教育研修会を同年3月に、吉本総合芸能学院NSC出身で現在放送作家として活躍中のWマコト氏（中山 真、中原 誠）を外部講師に招き、接遇セミナーを開催した。医師、看護師、コメディカル、事務職員、また、他の医療機関からの参加者も含め220名の参加があった。

②待ち時間等の短縮化

外来患者満足度アンケート調査を平成 26 年 12 月に 2 日間実施し、990 名の回答があった。分析の結果、待ち時間に対する不満が一番多く 40%であった。改善策として、採血及び心電図検査の待ち時間調査は毎月実施し、各ブロック受付・会計の待ち時間調査は年 4 回定期的に行い、分析評価を行うとともに、検査技師の配置時間及び配置人数の変更並びに受付担当者の業務内容の見直しを行った。

③地域連携機能の向上

平成26年11月に医療連携に関するアンケートを実施した。これにより688件の他院の在宅における対応可能な医療処置等を把握でき、退院調整や逆紹介に役立った。

平成27年1月に地域包括ケア病棟を持つ河北中央病院と協議し、機能分担を確認し、速やかな転院が可能となるよう運用方法を定めた。

④ホームページほか広報の充実

病院ホームページを随時更新するとともに、病院広報誌（医科大どおり）を年4回、各3,500部を作成、北陸3県の医療機関約2,000ヶ所に配布し、入院案内等により患者及び利用者への病院機能情報の積極的な提供を行った。

⑤診断書等の交付期間の短縮

診断書等の文書を一元管理する専用窓口を設けたことや病棟クランクの連携などにより文書交付期間の短縮目標であった平均7日以内を達成した。

また、診断書等の不備や記載誤りをなくすために、定期的に『文書受付便り』を送信し各科へパピルスの機能についての説明及び文書作成・記載方法を案内した。文書依頼件数は、平成25年度は20,171件、平成26年度は20,632件であり461件増加し、671,000円増収となった。

平成27年1月1日からの医療制度の変更により難病、小児慢性特定疾患等、医療費助成の対象疾患が514疾患から705疾患に拡大され申請書等依頼件数が増加した。

⑥入退院時必要書類の簡便化

入院申込帳票システムを整備した結果、これまで患者が複数枚に記入していた住所、氏名、電話番号があらかじめ入力され、患者負担が軽減された。

2) 医療安全の確保

①インシデント・医療事故報告システム

各部署からのインシデント報告は、3,610件（前年度比267件増）、医療事故は43件（前年度比19件増）であった。医療安全対策小委員会で代表的な20事例の改善策を審議した。審議内容は医療安全対策委員会で報告され、事故防止対策の院内周知を図った。また、診療科からのインシデント報告件数を増やすため医療安全情報報告システムの運用を開始した。

②院内暴力対策

平成22年度から、院内暴力対応指針の配布や院内暴力対応訓練等により医療現場における対応と周知を図っている。平成26年度は、6月に医療現場のチーフリーダーやスタッフを対象に、5回目となる「院内暴力発生時の対応訓練」及び「護身術講習会」を警察の協力を得て実施した。さらに、11月には昨年度から開始した医療安全に関する講習会や対応訓練の未受講者を対象とした講習会を継続して実施した。また、クレーマー等による暴力の発生が予測される事例に関しては、その都度対処するとともに、医療現場の混乱を防ぐため関係者を集めた定例会議を開催し、情報交換や情報共有を行った。

③医療安全相互ラウンド、入院患者持参薬鑑別システム及び患者誤認防止システム

日本私立医科大学協会の医療安全・感染防止相互ラウンドは、兵庫医科大学病院との間で実施された。また、入院患者の持参薬を管理し、患者の服薬安全性や医療事故防止を図る入院患者持参薬鑑別システムは、電子カルテと連動しながら、平成24年6月から稼働している。注射処方に関する誤認防止システムは、平成22年1月から全病棟で稼働している。

④感染防止対策活動の強化、充実

院内感染防止を目的として平成 22 年度に設置された感染対策チーム（ICT）は、平成 26 年度には医師、看護師、薬剤師、検査技師、放射線技師及び事務職員からなる 18 名で構成され、日常的な院内感染対策業務、ICT 会議（月 2 回定例）の開催及び院内感染防止ラウンド（月 2 回随時）を実施し、活動結果等については、月 1 回定例開催の院内感染対策委員会で報告・周知した。また、職員を対象とした手荒れ外来を開設し、院内感染対策の強化を図った。

⑤感染防止対策の教育活動

病院に勤務する全職員を対象とする院内感染防止に関する教育講演会を 3 回（平成 26 年 6 月、11 月、平成 27 年 2 月）開催した。また、若手医師（研修医を含む）やその他関連職員を対象とする計 10 回の感染症診療ベーシックレクチャーを実施し、入院・外来患者と来院者を対象とするニコニコ感染予防教室を 7 月と 12 月に各 3 日間開催した。県内の医療機関とは、感染防止対策加算 1 届出病院との感染防止相互評価及び同加算 2 届出 8 病院との年 4 回の感染対策合同カンファレンスを開催した。

3) 患者と医療者のパートナーシップ強化

①インフォームド・コンセントの充実と徹底

患者・家族と医療者の相互の信頼関係を基盤とした医療の実践を目的に、「患者の権利・臨床倫理検討委員会」が中心となり、全職員を対象とした患者中心の医療を実践するための教育研修会を平成26年2月に開催した。

また、病院機能評価の一環として院内サーベイヤーによる定期的な部署訪問を実施した。ケアプロセスとしてのインフォームド・コンセントの実施及び入院診療計画書・退院指導計画書の適時作成と患者・家族への説明の状況などを評価し、徹底を図った。

②院内統一基準の共有化と院内外への情報提供

「金沢医科大学病院診療管理基準」を適宜見直し、診療現場に必要な各種ガイドラインの新規作成及び追加、訂正・削除を行い、より実用性の高い院内統一基準として全職員に情報共有を図った。このほか、院内の診療情報や医療の質（クリニカルインディケーター等）情報の院内外への開示など、地域に開かれた医療機関としての役割を果たすべく、積極的な情報提供を行った。

4) 医療の高度化と質の向上

①先進医療の届出増加

特定機能病院の要件とされる先進医療の届出は3件（平成27年3月現在）であり、「多血小板血漿を用いた難治性皮膚潰瘍の治療」は、平成26年7月に承認を受けた。「前眼部三次元画像解析」は、平成26年12月に先進医療専門委員会を開催し申請手続きを平成27年4月以降に行うこととした。

②医療安全管理体制の強化

診療管理基準、医療安全対策マニュアル、感染対策マニュアル、災害対策マニュアル、院内暴力対応マニュアル等の冊子を院内各部署に常備し、さらに、感染防止対策の指針及びマニュアルの見直しを行い、平成27年4月1日付けで改訂することとした。また、医療相談や暴力行為（モンスター・ペイシェント）に対応するため、専門知識を有した専任の保

安担当者2名を継続して院内に配置し、関係部署との連携を図りながら保安管理体制を維持・強化した。

③地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

地域がん診療連携拠点病院の責務として、担当エリアの中核病院医師等との定期的な合同カンファレンスの開催及び医療従事者へのがん診療情報の提供や研修教育実施などの体制構築に取り組んだ（関連施設協議会2回、医療従事者研修会13回、市民講座1回）。平成26年度はがんパスの使用件数は4件と年々減少傾向であり、平成27年度は診療科を増やし、地域医療機関とのがん診療連携体制を強化する。

院内がん登録システムのケースファインディング機能を利用した他疾患登録機能の充実及び医師の登録負担が少ないシステムを構築し、がん登録システムの精度を向上させた。

がん患者の就労支援事業として、がん相談支援センターでの社会労務士による相談件数は46件とまだまだ周知が足りない。また、平成26年度より指定要件の経過措置期間が終了したが、人的要件となる看護師の配置を行った結果、全ての要件を満たし、指定期間が平成27年度より1年間更新となった。

④周産期医療体制の継続

新生児集中治療センターは、平成23年8月に新生児特定集中治療室管理料（NICU6床）の施設基準の届出を行った。さらに、平成24年度は看護師を増員配置して、6月に新生児治療回復室入院医療管理料（GCU7床）の施設基準の届出を行い、受理された。これにより、地域周産期母子医療センターとして、高度な周産期医療体制の充実が図られ平成26年度も継続し、運用した。

⑤ドック機能の充実

平成26年度新規契約企業は、みずほ銀行（平成26年7月）、NPO法人日本海国際交流センター（平成26年12月）、株式会社 大林組（平成27年2月）であった。

宿泊ドック利用者の満足度向上のため、夕食を新館12階レストランで利用者が好みのメニューを選んで食事が出来るようにした。

平成27年3月より宿泊ドック利用者に、患者サービスとして自動販売機専用コインを一人当たり2枚提供した。平成26年度の実績は、宿泊ドック795件で前年比102件の減少、日帰りドックは2,270件で前年比73件の増加であった。

⑥医療の標準化、効率化

クリニカルパスの保有件数は、平成26年度は181件となり平成25年度より8件増加し、ほぼ全診療科で保有、実施されるようになった。また、医療の効率化と患者負担の軽減、在院日数短縮などエビデンスに基づいた医療の標準化、効率化を図った。

⑦情報開示による医療の質の向上

第五次医療法改正で義務化された患者向け「医療機能情報提供制度」による病院機能情報の開示に向け、本学病院の医療水準に見合った臨床指標（クリニカルインディケーター）を充実させるため、厚生労働省が策定中のDPCデータを基とした指標を作成した。また、病院ホームページにおいて、臨床指標による診療アウトカムの評価や患者満足度調査の結果などを継続して、公開した。

⑧電子カルテの全面的な更新

電子カルテシステムのハードウェアである各種サーバ及びネットワーク機器の更新・再構築、また、最新OS環境へのシステム基盤の整備を平成25年度に行い、さらに平成26年度に現場ニーズに合った投資効果のあるクリニカルパスなど新たな機能追加を行った。

5) 地域連携・地域貢献

①石川県が策定する「5疾病5事業」への全面的な協力体制の構築

- ・石川県が策定する「医療計画」における「5疾病5事業」の二次医療圏での展開に全面的な協力体制を構築した。協力病院を中心に地域医療機関との地域連携パスの開発（がん・心疾患・股関節・脳卒中・糖尿病等）による連携診療の実施や本学病院医師、地域医療連携部の専任看護師、医療ソーシャルワーカー、他医療機関医師等との合同カンファレンスを開催し、従来の患者の紹介・逆紹介関係から進化した診療連携関係を構築した。また、退院支援を活性化し、病床利用率の向上を図り平成26年度の退院支援計画書までの調整実績は64件であった。
- ・平成25年度から、いしかわ診療情報共有ネットワークに参画しており、平成26年度は地域医療機関からの要望により135件を登録した。

②病病連携・病診連携

毎年、定期的に行っている「連携病院会議」、「地域医療懇談会」に加え、平成25年度から開催の河北郡市・羽咋郡市医師会共催の学術交流会及び七尾市・能登北部医師会共催の学術交流会in能登を開催した。平成26年度の参加者数は「連携病院会議」144名、「地域医療懇談会」157名、「第3回学術交流会」34名、「第4回学術交流会in能登」36名であった。

③患者紹介・逆紹介

病院経営にとって極めて重要な紹介患者の獲得のため、紹介医へのきめ細かなサービス、返書の励行を平成25年度に引き続き実施した。また、病院機能情報誌を見直し、地域医療機関に対して適時適切な診療情報提供を行った。開業医向けの「連携だより」を継続して発行し「インターフェロンを使用しないC型肝炎の新しい治療法について」など話題性のある情報7件をスポット的に発信し、信頼性を高め紹介実績の向上を図った。平成26年度の新患・初診の紹介患者数は9,320名（前年度9,006名）であり、前年度に比べ新患・初診の紹介患者数は314名増加となった。また、本学病院からの逆紹介患者数は9,497名（前年度8,221名）で前年度に比べ、1,276名増加となった。

④地域医療への貢献

- ・石川県が重点目標としている奥能登地区及び南加賀地区の公立病院における地域医療研修の協力要請を受けて、本学病院初期臨床研修医に地域枠での研修を勧め、地域医療に積極的な協力を行った。
- ・医療安全、感染防止、医療倫理、接遇対応等の教育研修について、地域医療機関に門戸を開くとともに、がん診療連携拠点病院としてがん医療、緩和ケア医療等の研修機会の提供と情報提供体制を充実した。
- ・集学的医療部の総合診療センターにおいて、生活習慣病の予防対策を目的とした患者向け運動教室を毎月2～3回開催し、毎回約30名前後の地域住民が参加した。また、総合診療センターが中心となり、かなざわ・まち博におけるメタボ改善プログラムの実施や、内灘ロマンチックウォークへの協賛として健康づくりブースを出展し、健康相談や血圧測定等を行った。
- ・平成22年度から北陸大学薬学部の実習生の受け入れが行われているが、引き続き薬剤部

をはじめとする院内関係部署と調整を図りながら連携、協力を行った。

- ・地域住民に対しては引き続き、市民公開講座の開催や地域保健医療活動への医師等専門職の派遣を通し積極的に貢献した。
- ・消防とのより綿密な連携のために消防署員を招いて「胸痛ホットライン」勉強会を平成26年度に2回（8月、2月）開催した。参加者数は8月が89名、2月が54名であった。また、消防指令センターの概要及び救急隊との連携に関する講演会を開催し、参加者は103名であった。

6) 教育研修

①初期臨床研修プログラムの策定と円滑な実施

平成25年度臨床研修プログラム（研修医2年次27名）、平成26年度臨床研修プログラム（研修医1年次41名）及び平成26年度歯科医師臨床研修プログラム（研修医1名）を実施した。また、平成27年度からの臨床研修プログラムについて、高度医療連携プログラム（定員32名）、地域医療連携プログラム（定員9名）、外科系プログラム（定員12名）、産婦人科専門プログラム（定員2名）、小児科専門プログラム（定員2名）を設け、総定員57名での実施を申請し、厚生労働省に受理された。

②初期臨床研修指導医の養成

厚生労働省の臨床研修審査専門官を招き、平成26年9月に「指導医養成のためのワークショップ」を開催し、16名（うち協力病院4名）の指導医を養成した。

③総合的な職員研修プログラムの実施

新規採用研修医オリエンテーション・ワークショップを平成26年4月に2週間をかけ実施した。年間を通じてCSC主導による研修医対象の「基本医療技術セミナー」を9回開催し、研修医個々のスキル向上を行った。

また、職員ワークショップ（宿泊研修）は、問題意識の共有化、医師、看護師、メディカル、事務職員による多職種間における人的交流、モチベーションの向上を図るための効果的な研修機会であり、平成26年度は9月に開催し、参加者は30名であった。さらに、患者の権利、臨床倫理、接遇等に関する教育研修についても継続して開催した。

7) 人材確保と就業環境の改善

①常勤看護師の確保対策

急性期病院として手厚い看護配置による安全で質の高い入院機能（7対1看護体制の確保、特定集中治療室加算の算定等）体制を維持・継続するため、常勤看護師確保を喫緊の課題とし、法人部門と連携して以下の対策を実施した結果、平成27年4月の新規採用者が83名となり、前年同期と比べ28名増となった。また、離職防止対策を講じた結果、離職者は前年度と比較して16名減の43名となり、常勤看護職員は729名となり前年同期と比べ45名の増員となった。

・看護職員就業支度金制度の継続実施

新たに勤務する看護職員に対し、赴任旅費及び就業支度金を支給した。対象人数は、赴任旅費支給が82名（総額1,500万円）、就業支度金支給が39名（総額1,170万円）となった。

・新卒者、再就業希望看護師の募集活動

看護師確保対策委員会を中心に、パンフレット作成、石川県内民放4局でのTVCM放映、北陸3県を中心に看護師養成施設26校への訪問、看護部ホームページの更新（病院

説明会や採用試験をエントリー可能にした）、就職情報サイトへの登録、就職情報誌への掲載、合同就職説明会（金沢、新潟、富山の3地域、8会場、ブース来場者計456名）への参加など募集活動を行った。平成26年6月には学部生対象の説明会（ブース形式）、8月に採用試験を実施したほか、6月から院内での病院説明会（見学会）を計7回開催し、採用試験は計8回実施した。また、本学看護学部3年生と看護部との懇談会を平成27年2月に開催した。

・ **早期離職防止を目的とした教育の強化・充実**

専門看護師や認定看護師などの専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化、リフレッシュ研修手当を利用した学会参加や病院見学（実施71名）などにより、看護師の離職防止に努めた。

② **薬剤師の確保対策**

・ **薬剤師職員就業支度金制度の継続実施**

新たに勤務する薬剤師職員に対し、赴任旅費及び就業支度金を支給した。対象人数は、赴任旅費支給が10名（総額90万円）、就業支度金支給が10名（総額300万円）となった。

・ **薬剤師募集活動**

新卒者薬剤師の募集活動は薬剤部員の協力の下、パンフレット作成、北陸地区・中部地区・関西地区・関東地区の薬剤師養成施設18校への訪問、薬剤部ホームページの更新、就職情報サイトへの登録、合同就職説明会（金沢、大阪、ブース来場者計50名）への参加などの募集活動を行った。また、平成27年3月に院内での病院説明会（見学会）を開催し、35名の参加者があった。

③ **臨床研修医の確保**

平成27年度臨床研修プログラム応募者の面接試験とマッチングを実施した。臨床研修医マッチング者数は49名（面接者61名、面接者でマッチングに参加者4名含む）、臨床研修歯科医マッチング者数は0名（面接者1名）であった。卒業試験及び国家試験等の結果、平成27年度に本学病院で臨床研修を行う医科研修医は45名となった。

④ **臨床研修合同説明会への参加と研修案内**

- ・ 初期臨床研修医の確保のため、学内説明会、臨床研修病院合同説明会に参加し、名古屋、東京、大阪及び金沢の各説明会会場にブース展示を行った。また、石川県と県医師会主催「石川県臨床研修合同説明会（旧：明日の石川の医療を担う若手医師の集い）」に当院のブース展示を行うとともに、研修プログラム案内を作成し、在学生とその父母へ配布した。
- ・ 臨床研修医募集に係る医学部4・5年生を対象とした診療科合同説明会及び交流会を開催し、各診療科の医師約80名及び学生約50名が参加した。

⑤ **後期臨床研修への取組**

後期研修医の定着化に向けた取り組みの成果が見られ、平成27年度から本学病院で後期研修を行う初期臨床研修修了者は27名（本院修了20名、他院修了7名）となった。なお、他院修了7名のうち4名が本学卒業生である。

また、2年次（平成27年3月修了）12名、1年次4名の合計16名が、平成27年度から本学大学院医学研究科に入学することとなった。

⑥専門・認定看護師の養成

高度な診療体制の維持・向上に必要とされる専門看護師、認定看護師等コメディカル部門の資格者養成を計画的に行い、看護や診療レベルの向上を目指すとともに、専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化による看護師の離職防止対策に努めた。平成26年度は、4名が認定看護師研修を受講した。本学病院には現在、専門看護師4名、認定看護師20名の計24名が在職している。

⑦就業環境改善への取組

病院長とコメディカルスタッフとの定期的なミーティングを実施し、各部署における課題や問題点等に関して相互のコミュニケーションを図り、就業環境の改善に努めた。また、医師、看護師の業務負担軽減の一環として、医療クラークを5病棟に試行的に配置していたが、平成26年度からは5病棟追加し、10病棟で試行することとなった。

8) 医療機器の整備

①医療機器の整備

医療機器の整備として、更新機器41件（232,027,005円）、追加機器13件（40,690,890円）、新規機器23件（30,467,394円）、計76件（303,185,289円）を整備した。

②情報システムの整備

電子カルテシステムは稼働14年目となり、サーバを主として最新のOS（基本ソフト）に対応出来なくなったことやハードウェアの経年使用による故障リスクの増大と保守サポートの期限切れ対策として、平成25年度から2カ年計画で事業を遂行しており、新しいOS環境とネットワーク機器の更新を行ない、「災害対策機能」「クリニカルパス機能」のほか医療の安全と現場ニーズに合った新しい機能の追加を行った。

9) 施設設備整備

- ・ グランドデザイン第1次5カ年計画のうち、医学教育棟が平成26年9月に竣工し、一部病院用途として使用するために10月から11月にかけて、病院本館からの移転作業を実施した。また、平成27年1月から病院本館解体作業に着手した。
- ・ 前立腺がん密封小線源治療装置が老朽化したため更新整備し、平成26年10月から稼働した。
- ・ 中央滅菌材料部の大型洗浄器が老朽化したため更新整備し、平成27年1月から稼働した。
- ・ 新館5階西病棟個室クリーンルームの患者の状態を常に把握するため、患者監視カメラの設置工事を実施した。
- ・ 精神科作業療法室において、入院患者の社会復帰等のために調理実習を行っているが、これまで換気設備等がなかったため、換気設備等の増設工事を実施した。
- ・ 新館病棟の各病室トイレナースコールについて、使用時にナースコールが押しにくい位置に設置されていたため、取り付け位置の改善工事を実施した。
- ・ 看護宿舍ハマナスコートの維持管理のため、サビの侵食を防ぐ再塗装工事を実施した。
- ・ 平成27年4月採用の研修医の増加に備え、医学教育棟4階臨床研修センターエリアの整備（机・ロッカー等の増設）を行った。

10) 収支改善

①保険診療

- ・ 特定機能病院入院基本料（7：1看護体制）は、平成24年1月から別館4階病棟の休床

状態を維持しつつ、通年で確保した。また、平成 26 年度の診療報酬の改定に伴い、重症度、医療・看護必要度の評価項目も変更となったことから、病院部科長会、病院連絡会で周知徹底を行った結果、重症度・医療、看護必要度は通年で 18%を維持することができた。

- ・平成 26 年 7 月に診療録管理体制加算 1 の届出を行った。
- ・特定集中治療室管理料（ハートセンター）は 8 床の運用で、広範囲熱傷の届出を平成 22 年 10 月に行っており、継続運用となっている。
- ・新生児集中治療管理料（NICU）は 6 床の運用で、平成 23 年 9 月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・小児入院医療管理料（新館 4 階東）は 37 床の運用で、平成 24 年 6 月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）は 7 床の運用で、平成 24 年 6 月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・回復リハビリテーション病棟入院料（別館 6 階）は 38 床の運用で、平成 24 年 7 月に休日加算の届出を行い、継続運用となっている。

②患者誘致対策

PET-CT、リニアック、64列マルチスライスCT、MR-CT等の整備済み新鋭機器の利用について地域医療連携部が中心となって地域医療懇談会等を通してPRし、電話での検査予約受付など積極的な患者誘致に繋げた。また、院内がん登録、がん相談支援センターの充実、チームによる緩和ケア医療の実施など地域がん診療連携拠点病院としての条件整備を継続して行い、収入確保に努めた。併せて、担当エリアの地域中核病院とのがん情報の提供と共有及び地域連携パスによる患者交流など、拠点病院としての役割を積極的に果たすことにより、地域医療機関からの信頼と評価を高めて紹介患者の招致を図った。

③収支改善に向けた病院長ヒアリングの実施

病院長と各診療科長、医局長とのヒアリングを平成 25 年度に引き続き実施した。ヒアリングでは、各診療科から平成 26 年度の状況報告、次年度の数値目標の提示、部科長会等への出欠状況、診療実績の向上に向けた協議等を行った。また、入院診療における先発医薬品からジェネリック医薬品への変更を各診療科長に依頼し、薬事委員会にて具体的な品目数量を決めジェネリック医薬品の使用率の目標値を 60%と定め、2 月時点で 55%を達成した。

④レセプト請求の精度向上

レセプト・チェックソフト「チェックアイ」の導入により請求漏れを防ぎ、レセプトの時系列的縦覧チェックを強化し査定の減少を図った。

⑤救急患者の受入増加

入院患者の増加を図るため、救急搬送患者は原則受入れる体制を引き続き周知するとともに、病院部科長会、病院連絡会等において病院長から各診療科に対して、救急医療センターからのオンコールに対する協力要請を行った。また、別館 5 階に救急患者のベッドを 5 床確保し、点滴等の経過観察での 1 泊入院を促した。

⑥ベッドコントロールの効率的な運用

ベッドコントロールの効率的な運用により病床利用率の向上を図るため、全ての診療科が利用できる共用病床を各病棟に設置し継続的に運用を行っている。また、各診療科の病床稼働率等をもとに科別割当病床数の見直しを行った。

⑦DPCベンチマーク、クリニカルパスによる医療の効率化

DPC 分析のコスト管理システム（メディ DPC）を用い、コスト削減と効率的な診療情報を各診療科に提供し周知を行った。また、クリニカルパスの改良による医療の標準化及び効率化を行った。

⑧診療材料の価格低減及び標準化

中央手術部における手術室運用支援システム（OPE-TOM）から提供される統計分析レポートを活用し、コスト管理を実施し、材料の価格低減及び精度の高い効率的な手術運営を行った。また、一般の診療材料については、医療安全、感染対策、コスト削減の観点から業務改善検討委員会で規格統一による標準化を図った。

⑨診療関係部門の業務改善と省力化

業務改善検討委員会が中心となり、診療部門の業務改善と省力化に努めた。省エネ活動については、本学の省エネルギー推進委員会の基本方針に沿って、病院内照明や空調を制御するなど病院として可能な範囲で取り組んだ。また、医療機器の適切な取り扱いについて院内に周知し、修繕費の節減に努めた。

1 1）組織運営

・病院機能の自己点検・評価（継続的な取組）

病院機能評価受審に取り組む中で達成された改善レベルを維持し、継続的な改善を進めるため、病院全部署を対象とした院内サーベイを年3回に分けて実施し、病院機能の維持向上に努めるとともに、次回更新のための準備作業を行った。

1 2）平成26年度経営管理指標の達成状況等

平成 26 年度経営管理指標である数値目標は、平均在院日数、新入院患者数、院外処方せん発行率については達成できたが、その他の項目については未達成となった。特に入院患者数については目標値から 1 日あたり約 26 人の不足となり、病床稼働率についても目標値から 3.3%低い 80.2%に留まった。

診療実績については、目標値に対して 6 億 223 万 5 千円の不足となったが、前年度比では 2,456 万 9 千円の増収となった。

手術実績については前年度比で 24 件増加し、全身麻酔の件数においても前年度比で 57 件増加した。

平成 26 年度経営管理指標の達成状況

		H26 年度目標	H26 年度実績	目標達成度	H25 年度実績
平均在院日数	一 般	17.0 日以内	15.5 日	-1.5 日（達成）	16.3 日
	全 体	17.5 日以内	15.7 日	-1.8 日（達成）	16.7 日
新入院患者数／日		37.0 人以上	37.8 人	0.8 人（達成）	36.4 人
入院患者数／日		658.0 人以上	632.1 人	-25.9 人（未達成）	645.1 人
病床稼働率		83.5%以上	80.2%	-3.3%（未達成）	81.9%
外来患者数／日		1,137.0 人以上	1,148.2 人	11.2 人（達成）	1,136.5 人
新患者数／日		25 人以上	24.3 人	-0.7 人（未達成）	25.0 人
患者紹介率		60%以上	55.0%	-5.0%（未達成）	58.8%
院外処方せん発行率		91%以上	91%	±0%（達成）	89.4%

患者数関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	病床数 (床)		患 者 数 (人/1 日平均)				平均在院 日数 (日)
	許可	稼働	外来患者数	新患患者数	在院患者数	新入院患者数	
平成 22 年度	835	823	1,137.9	27.2	655.3	35.0	18.7
平成 23 年度	835	788	1,146.9	27.0	651.1	34.5	18.8
平成 24 年度	835	788	1,150.4	25.5	629.0	35.5	17.7
平成 25 年度	835	788	1,136.5	25.0	608.8	36.4	16.7
平成 26 年度	835	788	1,148.2	24.3	594.4	37.8	15.7

診療実績関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	診 療 実 績				
	入院収入 (百万円)	外来収入 (百万円)	合 計 (百万円)	入院単価 (円)	外来単価 (円)
平成 22 年度	13,658	4,628	18,286	54,219	13,880
平成 23 年度	14,162	4,710	18,872	56,410	14,016
平成 24 年度	14,433	4,780	19,213	59,485	14,278
平成 25 年度	14,284	4,895	19,179	60,659	14,749
平成 26 年度	14,254	4,949	19,203	61,776	14,812

大型機器の利用実績

	H26 年度実績	H25 年度実績	対前年度増減	当 初 計 画 / 年
放射線治療システム Varian	417 人	386 人	+31 人	439 人
PET-CT システム	1,936 人	2,033 人	-97 人	2,071 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,571 件	2,437 件	+134 件	1,392 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,500 件	2,599 件	-99 件	1,029 人
密封小線源治療装置	9 人	26 人	-17 人	31 人
X 線 CT 装置 (64 列)	20,647 件	18,755 件	1,892 件	8,124 人
X 線 CT 装置 (2 管球式)	18,048 件	16,400 件	1,648 件	7,333 人
IVR-CT/アンギオシステム	1,519 件	1,305 件	+214 件	409 人
心血管撮影装置 AXIOM	3,179 件	3,010 件	+169 件	827 人
MRI 装置 MAGNETOM3.0T	8,204 件	8,267 件	-63 件	3,552 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	7,666 件	8,113 件	-447 件	3,842 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	6,512 件	3,717 件	+2,795 件	—
フルデジタル乳房撮影装置	2,732 件	2,735 件	-3 件	2,517 人
心臓電気生理学的検査 3 次元 画像システム	113 件	80 件	+33 件	30 件

手術実績

(単位：件)

診療科名	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
形成外科	816	811	+5
小児外科	236	250	-14
胸部心臓血管外科	430	397	+33
脳神経外科	178	176	+2
泌尿器科	215	194	+21
耳鼻咽喉科	391	319	+72
一般・消化器外科	673	676	-3
整形外科	752	800	-48
産科婦人科	218	240	-22
眼科	1,364	1,463	-99
呼吸器外科	99	106	-7
歯科口腔科	51	28	+23
麻酔科	21	14	+7
血液・リウマチ膠原病科	4	4	0
神経内科	0	1	-1
皮膚科	3	1	+2
循環器内科	457	429	+28
内視鏡科	43	30	+13
神経科精神科	30	20	+10
消化器内科	1	0	+1
救命救急科	1	0	+1
合 計	5,983	5,959	+24
うち全麻件数	3,442	3,385	+57
全麻率	57.5%	56.8%	+0.7%

※循環器内科以外は、中央手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管内カテーテル治療の件数。

4. 金沢医科大学氷見市民病院

1) 病院事業

氷見市民病院では平成 26 年度に以下の病院行事を展開した。

- ・第 3 回「夏休み親子ふれあい医療フェスティバル」
日 時：平成 26 年 8 月 3 日（日）10：00～15：00
場 所：金沢医科大学氷見市民病院
参加者：120 名（小学生 57 名、中学生 13 名、保護者 50 名）
- ・平成 26 年度「健康づくり教室」の開講
第 1 回開講日：平成 26 年 5 月 24 日（土）14：00～15：30
場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール
参加者：年 6 回開講（5 月～11 月）延受講者数 585 名、1 回あたりの平均受講者数 98 名。
年 4 回以上出席した 82 名に病院から修了証と記念品が渡された。
- ・第 2 回緩和ケア研修会の開催
日 時：平成 26 年 10 月 25 日（土）、26 日（日）9：00～17：00
場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール
参加者：氷見市民病院職員 17 名、他医療機関等 5 名 計 22 名
目 的：緩和ケア研修会はがん医療に携わる医師、看護師等ががん緩和ケアについての基本的な知識を習得し、がん治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的に開催された。

- ・北陸がんプロ金沢医科大学氷見市民病院市民公開講座の開催

日 時：平成 27 年 2 月 28 日（土）13：30～16：30

場 所：氷見市いきいき元気館

基調講演 講師：具志堅 幸司 教授（日本体育大学）

特別講演 講師：宮澤 克人 教授（金沢医科大学 泌尿器科学）

伊藤 透 教授（金沢医科大学 消化器内視鏡学）

参加者：約 150 名

概 要：金沢医科大学が実施している「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」事業の一環として、一般市民並びに医療関係者を対象とした「がん治療」に関する市民公開講座を開催した。

2）診療実績の状況

①医療収入

平成 26 年度の医療収入は 52 億 3,533 万円となり、前年度と比較し 2,548 万円（+0.5%）増加し、当初目標に対しては約 2 億 4,302 万円の減少となった。

入院の医療収入は、前年度より 1,449 万円（+0.4%）の増加となり、外来の医療収入は、前年度より 1,099 万円（+0.6%）の増加となった。主な収入増加の要因としては、回復期リハビリテーション病棟の稼働病床が 35 床から 40 床に増えたことが挙げられる。

②患者数

入院の 1 日平均患者数は 196.2 人となり、前年度より 0.1 人の増加となった。（一般病棟平均 4 人減、回復期リハ病棟平均 4.1 人増）、外来の 1 日平均患者数は 524.4 人となり、前年度より 5.7 人の減少となった。新入院患者数は、3,675 人となり前年度より 202 人の増加となった。1 日あたりの新入院患者数は 10.1 人で対前年比では 0.6 人の増加となった。

③診療単価

入院診療単価は 47,155 円となり、前年度より 182 円（+0.4%）の増加となった。外来診療単価は 12,175 円となり、前年度より 244 円（+2.0%）の増加となった。入院診療単価の内訳は、一般病棟では 49,227 円（+0.2%）、回復期リハビリテーション病棟では 38,227 円（+5.4%）となった。

④平均在院日数

入院平均在院日数は 18.4 日となり、前年度より 1.2 日の短縮となり、回復期リハビリテーション病棟及び短期滞在入院等を除く一般病棟では 17.5 日となり、対前年比では +1.4 日となった。一般病棟（短期滞在入院等の除外患者を除く）の在院日数短縮は 7 対 1 看護基準の要件（18 日以内）である。

⑤手術実績

年間手術件数は下表のとおり、1,494 件となり、前年度より 4 件（+0.3%）増加した。特に増加した診療科は胸部心臓血管外科、整形外科であり、全身麻酔の件数は、573 件となり、前年度より 11 件（-1.9%）減少となった。

手術実績

診療科名	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
一般・消化器外科	257	272	263	264	254	231	221
胸部心臓血管外科	90	86	80	91	116	94	142
形成外科	85	26	14	10	9	14	16
整形外科	285	288	248	249	274	265	310
脳神経外科	18	38	43	40	41	46	35
泌尿器科	0	3	2	24	50	104	101
産婦人科	0	13	27	21	6	0	0
眼科	395	419	138	161	173	620	582
耳鼻いんこう科	0	6	5	15	19	32	16
歯科口腔外科	24	11	18	21	13	14	15
皮膚科	0	29	39	18	18	21	10
循環器内科※	0	9	13	47	68	49	44
総合診療科	0	0	1	4	0	0	2
合計	1154	1200	891	965	1041	1490	1494
手術件数／月	96.2	100.0	74.3	80.4	86.8	124.2	124.5
うち全麻件数	439	423	450	501	544	584	573

※循環器内科以外は手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管カテーテル治療の件数を含む。

3) 職員の採用状況

①常勤医師の採用状況

平成 26 年度の常勤医については、医師 44 名（歯科医師 1 名含む）、初期臨床研修医 3 名の計 47 名であった。その後、自己都合等により医師 5 名、臨床研修修了により初期臨床研修医 1 名の計 6 名が退職し、常勤医師数（臨床研修医を含む）は、41 名となった。

今後、欠員となった診療科及び産婦人科、リハビリテーション科他常勤医不在の診療科の医師の充足に向けて努力する。

②初期臨床研修医の採用状況

富山県から認められた初期臨床研修医受入れ人数は 6 名であり、平成 26 年度では 1 名の初期臨床研修医が採用され、2 年目 2 名と併せて計 3 名が在籍した。

しかし、平成 27 年度研修医のマッチング者が不在であったため、平成 27 年度は 1 名の研修医となり、採用に向け募集活動を活発化する。

③看護師等技術系職員の採用状況

平成 26 年度新規採用者については、看護師 13 名、臨床検査技師 1 名、理学療法士 8 名、作業療法士 1 名、看護補助員 1 名、薬剤部事務補助員 1 名及び定年退職の補充として運転手 1 名の計 26 名が採用された。

なお、薬剤師は、4 名の欠員募集に対し応募者が現れず、次年度引き続き積極的な募集活動を行っていく。

4) 診療体制の整備

①回復期リハビリテーション病棟の稼働状況

平成 26 年度の稼働実績は、1 日平均患者数は 37.0 人（病床利用率 75.4%）、診療単価 38,227 円、収入実績額は 5 億 1,575 万円、患者 1 人 1 日あたりのリハビリ実施単位数は約 7.2 単位、在宅復帰率は 91.9%（施設基準では 60%以上）であった。

②7 対 1 看護施設基準の維持

平成 26 年度の平均在院日数は 17.5 日、看護重症度は 18.6%となった。

③非常勤医師診療科の常勤体制

当院の常勤医師の配置体制は、診療科 26 科のうち 20 科に常勤医師が配置されており、依然 6 診療科で非常勤医師による診療体制が組まれている。患者動向からも非常勤医師体制で止むを得ない科もあるものの、リハビリテーション科、救命救急科及び産婦人科等の常勤化を図り、併せて、小児科等での単独常勤医師体制の診療科は複数配置体制を目指す。

④医療安全、感染防止対策の充実

・医療安全対策体制

平成 26 年度は医療安全文化の向上を目標に、「チーム STEPPS (Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety)」を推進強化した。リスクマネージャ (RM) 会議を設置し、医療安全推進担当者ワッペンを全 RM に配布した。「5S」「転倒転落防止」「薬剤エラー防止」「ルートトラブル防止」対策検討やラウンドのフィードバックを行ない、RM を中心とした医療安全体制を構築した。また、医療安全ハンドブックをカラー版で改版し全職員に配布し、薬剤確認を 5R から 6R+アレルギーへ変更する等作業の標準化を図った。

・感染防止対策

感染防止対策を適切に行うため、感染対策室に専従者を配置している。また、院内感染対策小委員会 (ICT) を中心に、環境ラウンド (月 2 回・計 50 回) や抗菌薬適正使用を目的とした抗菌薬ラウンド (月 2 回・計 120 症例) を実施した。感染教育は、院内全職員・委託職員を対象とした講習会を 3 回、氷見市地域での感染拡大を防止するため、市内の病院・介護福祉施設職員を対象とした研修会を 1 回開催した。診療報酬では、感染防止対策加算 1、地域連携加算を取っており、県内 2 病院とラウンドによる感染対策相互評価や加算 2 連携病院に加え、高岡厚生センター氷見支所及び市内の病院・介護福祉施設の感染担当者を交えての感染対策合同カンファレンスを年 4 回開催した。

⑤入院患者に対する退院支援制度の整備

平成 26 年度も平均在院日数の短縮化、診療報酬改正への対応から、入院患者に対する退院支援をさらに充実させるため地域医療連携部を中心として医師、病棟看護師、ソーシャルワーカー等との連携をより強めながら退院調整 (退院支援) を実施した。

⑥健康管理センターの健診等受入れ体制強化

平成 26 年度は前年度に引き続き、受診者増を目的として氷見市をはじめ各企業・団体に対する健診・ドックの案内を積極的に行い、各企業等と健診・ドックに関する契約を締結した。また、ドック内容の見直し、氷見民宿を利用した「氷見民宿 1 泊ドック」の PR 等を積極的実施した。

その結果、平成 26 年度の実績は、人間ドック実施件数は 840 件 (前年実績 725 件)、健診・がん検診・特定保健指導・予防接種等件数は 6,940 件 (前年実績 6,483 件)、実績総額は 57,300 千円 (前年実績 51,900 千円) と 10.4%増加した。次年度は団体契約増加によりドック件数をさらに増加させる計画である。

⑦時間外救急体制の状況

時間外救急患者の延数は 5,795 名となり、前年度と比較して大幅に増加となった。このうち、救急車による搬送の患者数は 831 名となり、前年度より 94 名増加し、入院患者数も 771 名となり前年度より 69 名増加となった。全救急患者に対する入院率は 13.3%、氷見市消防本部の 2 次救急までの当院への搬送率は約 90%である。平成 26 年度は全体的に時間外救急受診患者が増加傾向であった。

救急患者の受入状況

	救急患者 延数（人）	1 日当り （人／日）	うち救急車 搬送患者（人）	1 日当り （人／日）	うち入院 患者数（人）	入院率 （％）
平成 20 年度	6,005	16.5	635	1.7	574	9.6
平成 21 年度	5,931	16.2	704	1.9	648	10.9
平成 22 年度	5,821	15.9	812	2.2	688	11.8
平成 23 年度	5,822	15.9	797	2.2	609	10.5
平成 24 年度	5,814	15.9	822	2.3	771	13.3
平成 25 年度	5,641	15.5	727	2.0	702	12.4
平成 26 年度	5,795	15.9	831	2.3	771	13.3

5) 地域医療連携と地域貢献の推進

①第 7 回地域医療懇談会の実施

平成 26 年 10 月 25 日（土）氷見市「うみあかり」において、地域医療機関関係者及び院内関係者約 70 名が参加し、当院の現況報告や当院での治療方法等についての講演を行った。

②地域医療機関との連携の推進

地域医療連携室を中心とした、患者紹介・逆紹介、紹介患者にかかる返書の徹底等地域医療連携を積極的に実施し、平成 26 年度の患者紹介率は 25.5%、逆紹介率は 12.0%であった。特に紹介数が対前年度より 186 件増加した。また、平成 25 年度に引き続き、近隣の医師会や医療機関との医療連携を進めるために病院長、事務長、連携室の職員等で新たな医療機関への訪問を行った。

6) 教育・研修体制の強化

①初期臨床研修医の教育研修

平成 26 年度は、マッチング希望者が無かったものの 1 名の初期臨床研修医が入局した。

平成 26 年度は、臨床研修委員会で、初期臨床研修は従来の「外科系研修プログラム」に加えて、平成 28 年度から「内科系研修プログラム」を設定し、多様な研修プログラムを提供できるよう配慮し、併せて、研修医の評価体制については、従来の指導医評価に加えて、コメディカル、看護師長からの評価を導入するなど、きめ細かい指導を行う体制を整備した。

また、平成 26 年度から金沢医科大学病院との連携を強化した「たすきがけ研修」が実施されている。

②病院職員の教育研修

病院職員の教育研修では、病院職員全体の研修計画及び各部門の年間教育研修計画及び実施報告を研修担当課に提出する一元管理体制とした。例年の全職員を対象とした研修会は医療安全、感染防止対策、接遇対応、保険診療研修会等の他、特に平成 26 年度は、臨床研究に関する倫理指針や、エボラ出血熱に関する講習など、法令に基づき義務化されているものや最近の時事問題に即した講演内容とするなど幅広い研修内容とした。

7) 収支改善への対応

平成 26 年度の医業収入は、52 億 8 千万円となり、対前年度では 8 千万円増となった。国からの補助金等医業外収入は 3 億 6 千 700 万円で収入合計は、56 億 5 千万円となった。一方、支出合計は、56 億 1 千万円であり、平成 26 年度病院収支はプラスとなった。

平成 26 年度の収支の状況は、収入増の要素では、入院・外来ともに患者数の増加、7 対 1 看護施設基準による収入増、地域医師会及び開業医との医療連携の推進による紹介数の増加、病院広報誌及び診療機能情報誌の発行による病院 PR、地域住民参加型の各種イベントの実施などによる。

一方、支出増では、医療スタッフの増加による人件費の増加、手術件数の増加による医療材料費等の増加が挙げられる。

病院収入の推移（単位千円）

科目	総収入	医業収入	医業外収入
平成 20 年度	4,154,756	3,883,740	271,015
平成 21 年度	4,256,747	3,920,740	336,007
平成 22 年度	4,569,899	4,204,691	365,208
平成 23 年度	4,985,483	4,600,098	385,385
平成 24 年度	5,466,893	5,067,958	398,935
平成 25 年度	5,580,047	5,203,281	376,766
平成 26 年度	5,651,365	5,283,441	367,919

8）病院管理運営

①氷見市との病院管理運営に関する基本協定、細目協定の見直し協議

平成 24 年度から実施されている病院管理運営に関する氷見市との基本協定に基づく 5 年毎の協定内容の見直し協議について、平成 26 年度も協議を進めているが、特に大きな進展はみられず、次年度、引き続き当該協議を継続することとなった。

②日本医療機能評価機構の病院機能評価受審結果

日本医療機能評価機構の病院機能評価を平成 26 年 9 月 17 日～18 日に受審し、平成 26 年 12 月 5 日に認定を受けた。機能種別版評価項目（3rdG, Ver.1.0）一般病院 2 により評価を受け、改善要望事項なしとして認定を受けている。認定期間は平成 31 年まで 5 年間有効であり、3 年後の平成 29 年に中間審査を受ける予定である。

③職員人事考課制度の実施

平成 26 年度は病院職員を対象とした人事考課を実施することとし、平成 27 年 1 月に看護師長、技師長、部課長等の評価者を対象とした評価者研修会を実施し、3 月に職員の人事考課を行った。

平成 26 年度は、試行的な実施であったが、次年度は、自己評価を含めて本格実施し、目標管理を通じた人材育成を行うとともに、評価データの蓄積を積み重ねて、より客観的な人事評価システムを目指す。

④富山県原発災害訓練の実施

氷見市は、石川県の志賀原発から一部地域が 30 k m 圏内にあり、富山県では志賀原発事故による放射能漏れが発生したことを想定して 30 k m 圏内住民を対象とした避難訓練、放射線被爆測定訓練、除染訓練を 11 月 2 日及び 3 日に実施した。氷見市民病院は、富山県から原発事故の第 1 次災害対応病院に指定されているため、30 k m 圏内の住民の避難訓練にあたり、一部住民の被爆を想定した放射線被爆測定訓練、除染訓練を実施した。

9）病院将来計画の策定（付属施設等の設置）

①がんセンターの建設構想

がんの診断機器である PET-CT の導入並びにがんセンター建設構想について、氷見市との協議を継続して行く。

10）医療機器等の整備

①医療機器の購入

大学購入分は、8 件で 4 百万円となった。また、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定第 31 条の指定管理者負担金に該当する氷見市購入分の医療機器は、18 件で 1 億 1 千 7 百万円となった。

②医療機器の稼働状況（平成 26 年度）

部署	品名	整備年度	規格	数量	稼働件数
内分泌代謝科	体成分分析装置	20	Inbodys20	1	25
眼科	3次元眼底像撮影装置	〃	3D OCT-100	1	1,672
中央臨床検査部	自動グリコヘモクロビン分析装置	〃	HLC-723G8	1	15,264
一般・消化器外科	超音波診断装置	21	EUB-750	1	279
皮膚科	紫外線照射装置	〃	UV801KL-TL01	1	200
	近赤外線治療装置	〃	HA-2200TP1	1	98
眼科	眼内レーザー光凝固装置	〃	GYC-1000	1	158
手術部 (胸部心臓血管外科)	自己血回収装置	22	CATS プラス	1	23
	人工心肺装置	〃	HL-30	1	18
	補助循環装置	〃	ヨストラシステム	1	84
中央臨床検査部	全自動輸血検査システム	〃	オートビュー-Innova	1	3,432
	血液ガス分析装置	〃	ABL835GL	1	1,584
中央放射線部	CT スキャナー装置	23	CT750HD	1	10,421
	血管撮影装置	〃	Innova3131IQPro	1	321
	X線一般撮影装置	〃	RADIOTEX	2	30,579
中央臨床検査部	生化学自動分析装置	〃	BM6560	1	813,660
内視鏡センター	電子内視鏡システム	〃	EVISLUCERA	1	3,639
	高周波手術器 V1300D	〃	E12-0070	1	150
中央放射線部	X線透視撮影装置	24	サファイア 17	1	1,031
中央臨床検査部	心電図ファイリングシステム	〃	EFS-8800 システム	1	9,698
循環器内科	超音波診断装置	〃	Vivid S6	1	460
整形外科	超音波診断装置	〃	HIVISION AVIUS	1	171
内視鏡センター	内視鏡業務支援システム	〃	Soiemio ENDO	1	3,639
眼科	白内障手術装置	25	コンステレーション LXT	1	926
泌尿器科	泌尿器科内視鏡手術システム	〃	VESERAELITE 他	1	93
	泌尿器科用レーザー手術装置	〃	ホルミウムレーザー 30W840-901 他	1	22
耳鼻咽喉科	オージオメーター	〃	AA-H1	1	581
ICU	血液ガス分析装置	〃	ABL800FLEX	1	89
ICU	人工呼吸器 V60 ベンチレーター	26		1	84
胸部心臓血管外科	下肢静脈瘤治療用レーザー装置	〃	ELVeS レーザー1470	1	106
中央放射線部	フラットパネルディテクタ	〃	CALNEO17 他	1	3,592
中央検査部	負荷心電図装置ストレステストシステム	〃	ML-9000、 MAT-2200	1	10 10
	血液培養自動分析装置	〃	BD バクテック FX システム	1	975

1 1) 経営管理指標の達成状況

平成 26 年度の経営管理指標の実績は以下のとおりである。

指標	平成 26 年度 (実績)	平成 26 年度 (目標)	目標差	平成 25 年度 (実績)
許可病床数 (床)	250	250	—	250
稼働病床数 (床)	250	250	—	250
平均在院日数 (一般病棟) (日/人)	17.5	17.0	+0.5	16.1
新入院患者数 (人/日)	10.1	11.0	-0.9	9.5
入院患者数 (人/日)	196	206	-10	196
外来患者数 (人/日)	524	530	-6	530
入院診療単価 (円)	47,155	47,999	-844	47,009
外来診療単価 (円)	12,175	12,120	+55	11,931
実績額 (百万円)	5,235	5,478	-243	5,203

1 2) 職員数

職員数の推移は次のとおり。

(単位：人)

職種名	平成 27 年 4 月 1 日現在			平成 26 年 4 月 1 日現在		
	常勤	パート	計	常勤	パート	計
医師	38	51	89	43	55	98
歯科医師	1		1	1		1
臨床研修医	2		2	3		3
薬剤師	10		10	10		10
助産師	3		3	3		3
看護師	196	18	214	191	19	210
准看護師	15		15	15	3	18
補助員	28	3	31	28	4	32
管理栄養士	3	1	4	3	1	4
放射線技師	12		12	13		13
理学療法士 (PT)	28		28	27		27
作業療法士 (OT)	14		14	13		13
臨床工学技士	4		4	5		5
言語聴覚士	3		3	2		2
視能訓練士	2		2	1		1
歯科衛生士	1	1	2	2		2
臨床検査技師	16	2	18	16	2	18
その他の技術員	4	2	6	5		5
ソーシャルワーカー	3		3	2		2
技能員	1		1	1		1
事務職	36	2	38	39	2	41
合計	420	80	500	423	86	509

5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所

石川県能登北部の地域医療再生を目的に平成 22 年 8 月、公立穴水総合病院（石川県鳳珠郡穴水町）内に能登北部地域医療研究所が設置された。本研究所は教育研修センターの拠点として位置付け、医学部学生、看護学部学生、初期臨床研修医、後期臨床研修医を積極的に受入れ、公立穴水総合病院、介護老人保健施設あゆみの里、能登北部医師会、金沢大学、富山大学等と協力し、臨床教育指導を行った。

平成 26 年度は、金沢医科大学病院・氷見市民病院をはじめ、金沢大学附属病院、東京大学附属病院、大阪市総合医療センター、聖マリアンナ医科大学病院の臨床研修医に地域医療研修を行った。医学生にあつては、金沢医科大学、関西医科大学、東海大学医学部、バーモント大学及びマーサ大学の医学生の地域医療実習の指導を行った。研修医・医学生は過去最多の 43 名が本研究所で地域医療を学んだ。

本研究所では、地域医療で活躍する総合診療専門医（第 19 番目の医師専門医資格）を養成するための後期研修プログラム（平成 26 年 4 月に認定）をはじめ、その他サブスペシャリティー養成プログラム、研修医・医学生向けの地域医療研修プログラムを準備し教育環境を整えている。

また、日本の超高齢社会を支える医療は、出かける医療、いわゆる在宅医療や訪問診療がカギとなることから、医師・看護師・医学生・看護学生による多職種チームによる集学的在宅医療研修“あなみず地域医療塾 2014”を開催した。日本が抱える 50 年先の課題を考える機会であり、地域医療を担う医療従事者にとって大変貴重な研修会となった。

研修医及び医学生の受入状況

（単位：人）

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計
研 修 医	金沢医科大学病院	1	5	4	8	3	21
	氷見市民病院		2	4	3	1	10
	東大病院		3	3	1	2	9
	大阪市立総合医療センター			6	4	6	16
	聖マリアンナ医科大学病院					1	1
	金沢大学医学部			1		2	3
	恵寿総合病院			3	1		4
	金沢医療センター				1		1
	浅ノ川総合病院			1			1
	小計	1	10	22	18	15	66
医 学 生 等	金沢医科大学		16	15	15	15	61
	自治医科大学				1		1
	東海大学医学部					4	4
	関西医科大学				2	4	6
	大阪大学				2		2
	マーサ大学	2	2	3		3	10
	バーモント大学			3	2	2	7
	マグデブルグ大学				1		1
	小計	2	18	21	23	28	92
受入合計（総合）		3	28	43	41	43	158

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 26 年度決算の概要

平成 26 年度は、収入面では、資産運用収入や特定資産償還差額などで増収となったことにより、帰属収入合計は前年比 25 億 4 千 3 百万円増の 306 億 5 千 1 百万円となった。

支出面では、医療スタッフの拡充による人件費増や医学教育棟開設に伴う教育研究経費の増などにより、消費支出合計は前年度を 9 億 5 千 8 百万円上回る 278 億 6 千 8 百万円となった。

この結果、帰属収入から消費支出を差引いた収支差額は 27 億 8 千 3 百万円の収入超過となった。

1) 消費収支計算書（表 1 参照）

《帰属収入の部》

学生生徒等納付金

平成 25 年度決算に対し（以下、前年比という。）4 百万円減の 50 億 3 百万円となった。

学生数は、医学部生 673 名（前年同数）、大学院生 114 名（同 12 名増）、看護学部生 295 名（同 20 名増）の合計 1082 名（同 32 名増）。

学生数は増加したが、入学辞退者数の減により入学金が減少し、学納金収入は微減となった。

手数料

平成 27 年度医学部入学志願者は過去最多の 3,891 名となり、看護学部の入学志願者は 269 名で、これらの入学検定料ほかで、前年比 3 千 1 百万円増の 2 億 3 千 8 百万円となった。

寄付金

寄付金総額は、前年比 1 億 1 千 4 百万円減の 6 億 6 千 7 百万円となった。特別寄付金が 1 億 3 千 8 百万円減少しているのは 40 周年寄付金が減少したため。

補助金

補助金総額は、前年比 2 億 8 千 2 百万円減の 14 億 3 百万円となった。

うち、私立大学等経常費補助金は 12 億 5 千 5 百万円。文部科学省設備補助金が 1 億 9 千 3 百万円減少しているのは、研究設備補助の対象機器が減少したため。

資産運用収入

資産運用収入は、円安の影響で受取利息・配当金が前年比 1 億 9 千 7 百万円増の 3 億 8 千 9 百万円となり、施設設備利用料の 1 億 5 百万円と合わせて 4 億 9 千 4 百万円となった。

特定資産償還差額

償還差額は 31 億 8 百万円となった。これは、有価証券の償還金額と簿価との差額を収入として計上したもの。

医療収入

医療収入の総額は、前年比 4 千 6 百万円増の 191 億 5 千 3 百万円となった。

うち入院収入は、診療単価が 1.8%増加したが、病床利用率が 80.2%と 1.7 ポイント減少したことなどにより、前年比 2 千 4 百万円減の 142 億 5 百万円となった。

また、外来収入は、一日平均患者数が 1148 人で 1.0%増加し、診療単価も 0.4%増加したことなどにより、前年比 7 千万円増の 49 億 4 千 8 百万円となった。

なお、医療収入の帰属収入に占める割合は 62.5%（前年度 68.0%）。

雑収入

前年比 5 百万円減の 1 億 9 千 8 百万円となった。

以上により、平成 26 年度の帰属収入の部合計は、前年比 25 億 4 千 3 百万円増の 306 億 5 千 1 百万円となった。

《消費支出の部》

人件費

人件費総額は、前年比 3 億 5 千 3 百万円増となる 132 億 6 千 9 百万円となった。

うち、教員人件費は、9 千 1 百万円増の 39 億 5 千 7 百万円、職員人件費は看護師など医療スタッフの増員等により、2 億 2 千 2 百万円増の 85 億 1 千 4 百万円となり、役員報酬は 9 千 6 百万円となった。

また、退職給与引当金繰入額及び退職金は、2 千 6 百万円増の 7 億 2 百万円となっている。

なお、人件費の帰属収入に占める割合は 43.3%（前年度 46.0%）。

教育研究経費

医学部及び看護学部为国家試験強化対策、大学院及び総合医学研究所の研究活性化推進、医師及び看護師の定着を目的とした奨学金給付、医学教育棟開設経費などで前年比 2 億 1 千 6 百万円増の 19 億 9 千 9 百万円となった。

医療経費

前年比 1 億 8 千 7 百万円増の 91 億 6 千 3 百万円となった。うち薬品費が 4 千 2 百万円の増、医療材料費が 1 億 4 千 5 百万円の増となった。

なお、医療経費の医療収入に占める割合は 47.8%（前年度 47.0%）、帰属収入に占める割合は 29.9%（同 31.9%）。

管理経費

前年比 3 千 4 百万円増の 6 億 2 千 4 百万円となった。

減価償却額及び資産処分差額等

減価償却額及び資産処分差額の合計は、前年比 1 億 6 千 5 百万円増の 28 億 6 百万円となった。増加の要因は、10 月に開設した医学教育棟の減価償却額 1 億 3 百万円、図書の除籍 4 千 4 百万円などによるもの。

以上により、平成 26 年度の消費支出の部合計は、前年比 9 億 5 千 8 百万円増の 278 億 6 千 8 百万円となった。

この結果、帰属収入の部合計 306 億 5 千 1 百万円から、消費支出の部の合計 278 億 6 千 8 百万円を差引いた収支差額は、前年比 15 億 8 千 5 百万円増となる 27 億 8 千 3 百万円の収入超過となった。

2) 資金収支計算書（表2参照）

《資金収入の部》

借入金等収入

期中の運転資金として銀行から16億円を借入れした。

また、教育振興基金（学校債）を募集し、2億3千万円の資金調達を行った。

前受金収入

平成27年度学生生徒納付金等の前受金は、前年比2千9百万円増の26億1千3百万円となった。

特定資産繰入収入

施設拡充引当特定資産から17億円、減価償却引当特定資産から8億円の計25億円を支払資金に繰り入れ、期中に償還された債券の償還金48億円と合わせて73億円となった。

その他の収入

前期末未収入金や氷見市民病院からの元入金戻入りの増加などで37億5千4百万円となった。

《資金支出の部》

借入金等返済支出

期中に借入れた短期借入金16億円を返済した。

また、学校債については、定期償還及び繰上償還等で4億7百万円を返済した。

施設関係支出

医学教育棟建設工事16億4千1百万円、立体駐車場建設工事3億3千3百万円、病院本館解体工事着手金4億8千2百万円、中央監視リモートステーション更新工事4千3百万円ほかで、合計30億5千8百万円を支出した。

設備関係支出

電子カルテ用ソフトウェア4億2千万円、手術部用滅菌洗浄機1億7千5百万円、臨床化学自動分析装置8千万円、前立腺がん密封小線源治療支援システム5千6百万円、X線撮影画像管理システム3千5百万円などで、合計14億7千1百万円を支出した。

資産運用支出

期中に償還された債券の償還金48億円を特定資産に繰り入れた。

貸付金支払支出

本学卒業生の定着を目的とした奨学事業貸付金で、医学部生40名に1億3千2百万円、看護学部生236名に1億2百万円、合計2億3千4百万円を支出した。

その他の支出

前期末未払金の支払いなどで23億1千2百万円となった。

以上の資金収支計算の結果、平成26年度の次年度繰越支払資金（手持運転資金）は前年比12億5千4百万円増となる64億7千8百万円となった。（増加の要因は特定資産から25億円を運転資金に繰り入れたこと及び未払金の増加によるもの）

3) 貸借対照表 (表 3 参照)

《資産の部》

資産総額は、前年比 34 億 9 千 4 百万円増の 589 億 7 百万円となった。

これは、資産の除却や減価償却による減少額に対して建物や減価償却引当特定資産などの増加額が上回ったことによるもの。

固定資産

固定資産は、前年比 23 億 3 千 7 百万円増の 487 億 8 千 4 百万円となった。

建物が 32 億 3 千 7 百万円増加しているのは、医学教育棟などの取得額が減価償却額を上回ったため。

構築物が 3 億 2 千 9 百万円増加しているのは、立体駐車場などの取得額が減価償却額を上回ったため。

建設仮勘定が 22 億 4 千 7 百万円減少しているのは、医学教育棟建設工事竣工により建物に振り替えたため。

その他の固定資産のうち、ソフトウェアは、電子カルテ用ソフトウェアの取得で 3 億 8 千 6 百万円が増加した。

金沢医科大学氷見市民病院への収益事業元入金は、1 億 8 百万円を戻し入れた。

長期貸付金は医学部生及び看護学部生への奨学金貸与で、その残高は 8 億 3 千 8 百万円となった。

退職給与引当特定資産以下の特定資産については、減価償却引当特定資産から 8 億円、施設拡充引当特定資産から 17 億円の合計 25 億円を取り崩して、医学教育棟など施設の取得に充当した。新規の積立では行わなかったが、債券の早期償還により減価償却引当特定資産が 23 億 8 百万円増加した。

流動資産

流動資産は、前年比 11 億 5 千 7 百万円増の 101 億 2 千 3 百万円となった。

うち、現金預金は前年比 12 億 5 千 4 百万円増の 64 億 7 千 8 百万円。

《負債の部》

負債総額は、前年比 7 億 1 千 1 百万円増の 170 億 8 千 8 百万円となった。

固定負債

退職給与引当金は、前年比 1 億 2 千 6 百万円増の 77 億 7 千 1 百万円となった。

流動負債

期末未払金の増加などにより前年比 8 億 7 千 4 百万円増の 64 億 5 百万円となった。

《正味財産の部》

資産から負債を差し引いた正味財産（純資産）は、前年比 27 億 8 千 3 百万円増の 418 億 1 千 9 百万円となった。この増加額は、消費収支計算書（表 1）の収支差額に一致する。

資産総額に対する純資産の割合は 71.0%となり、前年度より 0.6 ポイント増加（改善）した。

(表1) 消費収支計算書

(▼は比較上の減少を表す)

(単位:百万円)

帰属収入の部	① 26年度 決 算	② 25年度 決 算	差 異 ①－②	③ 26年度 予 算	差 異 ①－③	26年度決算 帰属収入比
学生生徒等納付金	5,003	5,007	▼4	5,003	0	16.3%
手数料	238	207	31	230	8	
寄付金	667	781	▼114	560	107	2.2%
特別寄付金(寄附講座等)	120	258	▼138	100	20	
一般寄付金入学時	98	92	6	200	▼102	
一般寄付金その他	415	396	19	250	165	
現物寄付金	34	35	▼1	10	24	
補助金	1,403	1,685	▼282	1,400	3	4.6%
経常費補助金	1,255	1,272	▼17	1,250	5	
文科省設備補助金	15	208	▼193	50	▼35	
臨床研修費補助金	81	46	35	80	1	
その他の補助金	52	159	▼107	20	32	
資産運用収入	494	297	197	470	24	1.6%
受取利息配当金	389	192	197	350	39	
施設設備利用料	105	105	0	120	▼15	
特定資産償還差額	3,108	458	2,650	3,108	0	
事業収入	387	363	24	260	127	
医療収入	19,153	19,107	46	19,100	53	62.5%
入院収入	14,205	14,229	▼24	14,213	▼8	(25決算比 0.24%増)
外来収入	4,948	4,878	70	4,887	61	
雑収入	198	203	▼5	60	138	
帰属収入の部合計	30,651	28,108	2,543	30,191	460	100.0%
消費支出の部	① 26年度 決 算	② 25年度 決 算	差 異 ①－②	③ 26年度 予 算	差 異 ①－③	26年度決算 帰属収入比
人件費	13,269	12,916	353	13,115	154	43.3%
教員人件費	3,957	3,866	91	3,890	67	(25年度決算 46.0%)
職員人件費	8,514	8,292	222	8,373	141	
役員報酬	96	82	14	88	8	
退職給与引当金繰入額 及び退職金	702	676	26	764	▼62	
教育研究経費	1,999	1,783	216	1,696	303	6.5%
医療経費	9,163	8,976	187	9,054	109	29.9%
薬品費	3,550	3,508	42	3,532	18	(H26 医療収 入比 47.8%)
医療材料費	2,830	2,685	145	2,730	100	
給食材料費	193	213	▼20	202	▼9	(H25 医療収 入比 47.0%)
医療検査費	122	130	▼8	130	▼8	
その他の医療経費	2,468	2,440	28	2,460	8	
管理経費	624	590	34	615	9	2.0%
借入金等利息	7	4	3	10	▼3	
減価償却・資産処分差額	2,806	2,641	165	2,700	106	9.2%
予備費	0	0	0	50	▼50	
消費支出の部合計	27,868	26,910	958	27,240	628	90.9%
収支差額	2,783	1,198	1,585	2,951	▼168	9.1%

(表2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

資金収入の部	① 26年度 決 算	② 25年度 決 算	差 異 ①－②	③ 26年度 予 算	差 異 ①－③
資金を伴う帰属収入	27,509	27,615	▼106	27,073	436
帰属収入の部合計	30,651	28,108	2,543	30,191	460
非資金収入除外	△3,142	△493	▼2,649	△3,118	▼24
借入金等収入	1,830	1,245	585	1,800	30
短期借入金収入	1,600	1,000	600	1,500	100
学校債収入	230	245	▼15	300	▼70
前受金収入	2,613	2,584	29	2,603	10
特定資産繰入収入	7,300	1,600	5,700	7,300	0
その他の収入	3,754	3,634	120	3,570	184
資金収入調整勘定	△6,057	△6,138	81	△5,984	▼73
期末未収入金	△3,473	△3,489	16	△3,400	▼73
前期末前受金	△2,584	△2,649	65	△2,584	0
資金収入の部合計	36,949	30,540	6,409	36,362	587
資金支出の部	① 26年度 決 算	② 25年度 決 算	差 異 ①－②	③ 26年度 予 算	差 異 ①－③
資金を伴う消費支出	24,859	24,256	603	24,540	319
消費支出の部合計	27,868	26,910	958	27,240	628
非資金支出除外	△3,009	△2,654	▼355	△2,700	▼309
借入金等返済支出	2,007	1,471	536	1,900	107
借入金返済支出	1,600	1,000	600	1,500	100
学校債返済支出	407	471	▼64	400	7
施設関係支出	3,058	1,887	1,171	3,412	▼354
設備関係支出	1,471	1,397	74	1,538	▼67
資産運用支出	4,800	1,600	3,200	4,800	0
貸付金支払支出	234	206	28	254	▼20
その他の支出	2,312	2,834	▼522	2,338	▼26
資金支出調整勘定	△3,046	△2,321	▼725	△2,720	▼326
期末未払金	△3,026	△2,292	▼734	△2,700	▼326
前期末前払金	△20	△29	9	△20	0
資金支出の部合計	35,695	31,330	4,365	36,062	▼367
差引資金収支差額	1,254	△790	2,044	300	954
前年度繰越支払資金	5,224	6,014	▼790	5,224	0
次年度繰越支払資金	6,478	5,224	1,254	5,524	954

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す)

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	① 26年度 決算	② 25年度 決算	増 減 ①－②	構成比率	
				①26年度	②25年度
固定資産	48,784	46,447	2,337	82.8%	83.8%
有形固定資産	33,594	32,224	1,370	57.0%	58.2%
土地	3,206	3,206	0		
建物	22,530	19,293	3,237		
構築物	948	619	329		
教育研究用機器備品	5,113	5,024	89		
その他の機器備品	66	62	4		
図書	1,209	1,245	▼36		
車輛	20	26	▼6		
建設仮勘定	502	2,749	▼2,247		
その他の固定資産	15,190	14,223	967	25.8%	25.7%
電話加入権、施設利用権	12	12	0		
ソフトウェア	668	282	386		
有価証券、出資金他	61	61	0		
収益事業元入金	661	769	▼108		
長期貸付金	838	757	81		
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	0		
減価償却引当特定資産	5,862	3,554	2,308		
施設拡充引当特定資産	0	1,700	▼1,700		
海外交流引当特定資産	500	500	0		
医学部奨学事業特定資産	400	400	0		
臨床研修奨学事業特定資産	50	50	0		
流動資産	10,123	8,966	1,157	17.2%	16.2%
現金預金	6,478	5,224	1,254		
未収入金	3,473	3,483	▼10		
貯蔵品	162	239	▼77		
前払金、仮払金	10	20	▼10		
資産の部 合計	58,907	55,413	3,494	100.0%	100.0%
負債の部	① 26年度 決算	② 25年度 決算	増 減 ①－②	構成比率	
				①26年度	②25年度
固定負債	10,683	10,846	▼163	18.1%	19.6%
学校債	2,907	3,193	▼286		
退職給与引当金	7,771	7,645	126		
長期未払金	5	8	▼3		
流動負債	6,405	5,531	874	10.9%	10.0%
学校債	419	310	109		
未払金	3,021	2,284	737		
前受金	2,613	2,584	29		
預り金、仮受金	352	353	▼1		
負債の部 合計	17,088	16,377	711	29.0%	29.6%
正味財産(純資産)の部 合計	41,819	39,036	2,783	71.0%	70.4%
負債及び正味財産の部 合計	58,907	55,413	3,494	100.0%	100.0%

(▼は比較上の減少を表す)

2. 最近5カ年の財務状況

(1) 消費収支の状況

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部					
学生生徒等納付金	4,964	4,900	4,891	5,007	5,003
手数料	159	170	178	207	238
寄付金	631	836	1,097	782	667
補助金収入	1,148	1,317	1,635	1,685	1,403
資産運用収入	150	135	143	297	494
資産売却差額	0	0	0	458	3,108
事業収入	258	298	364	363	387
医療収入	18,271	18,811	19,151	19,107	19,153
雑収入	100	133	169	203	198
帰属収入合計	25,681	26,600	27,628	28,108	30,651
支出の部					
人件費	12,149	12,234	12,620	12,916	13,269
教育研究経費	2,292	2,436	2,445	2,459	2,779
医療経費	10,259	10,581	10,584	10,721	10,901
管理経費	584	686	860	790	832
借入金等利息	1	1	2	4	7
資産処分差額	1,500	29	141	14	80
徴収不能額等	6	11	5	6	0
消費支出の部合計	26,791	25,978	26,657	26,910	27,868
収 支 差 額	△ 1,110	622	971	1,198	2,783

(2) 資金収支の状況

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	4,964	4,900	4,891	5,007	5,003
手数料収入	159	170	178	207	238
寄付金収入	620	800	1,064	746	633
補助金収入	1,148	1,317	1,635	1,685	1,403
資産運用収入	150	135	143	297	494
事業収入	258	298	364	363	387
医療収入	18,270	18,811	19,151	19,107	19,153
雑収入	98	133	169	203	198
借入金等収入	1,404	1,385	1,363	1,245	1,830
前受金収入	3,104	2,794	2,649	2,584	2,613
その他の収入	3,558	3,807	4,076	5,234	11,054
資金収入調整勘定	△ 6,875	△ 6,564	△ 6,212	△ 6,138	△ 6,057
合 計	26,858	27,986	29,471	30,540	36,949
支出の部					
人件費支出	12,194	12,117	12,753	12,821	13,143
教育研究経費支出	1,601	1,703	1,768	1,783	1,999
医療経費支出	8,455	8,771	8,827	9,058	9,086
管理経費支出	479	583	694	590	624
借入金等利息支出	1	1	2	4	7
借入金等返済支出	1,482	1,525	1,398	1,471	2,007
施設関係支出	853	487	2,380	1,887	3,058
設備関係支出	734	624	674	1,397	1,471
資産運用支出	741	382	0	1,600	4,800
その他の支出	2,899	3,209	3,204	3,040	2,546
資金支出調整勘定	△ 2,676	△ 2,614	△ 2,822	△ 2,321	△ 3,046
合 計	26,763	26,788	28,878	31,330	35,695
差引資金収支差額	95	1,198	593	△ 790	1,254
前年度繰越支払資金	4,128	4,223	5,421	6,014	5,224
次年度繰越支払資金	4,223	5,421	6,014	5,224	6,478

(3) 貸借対照表

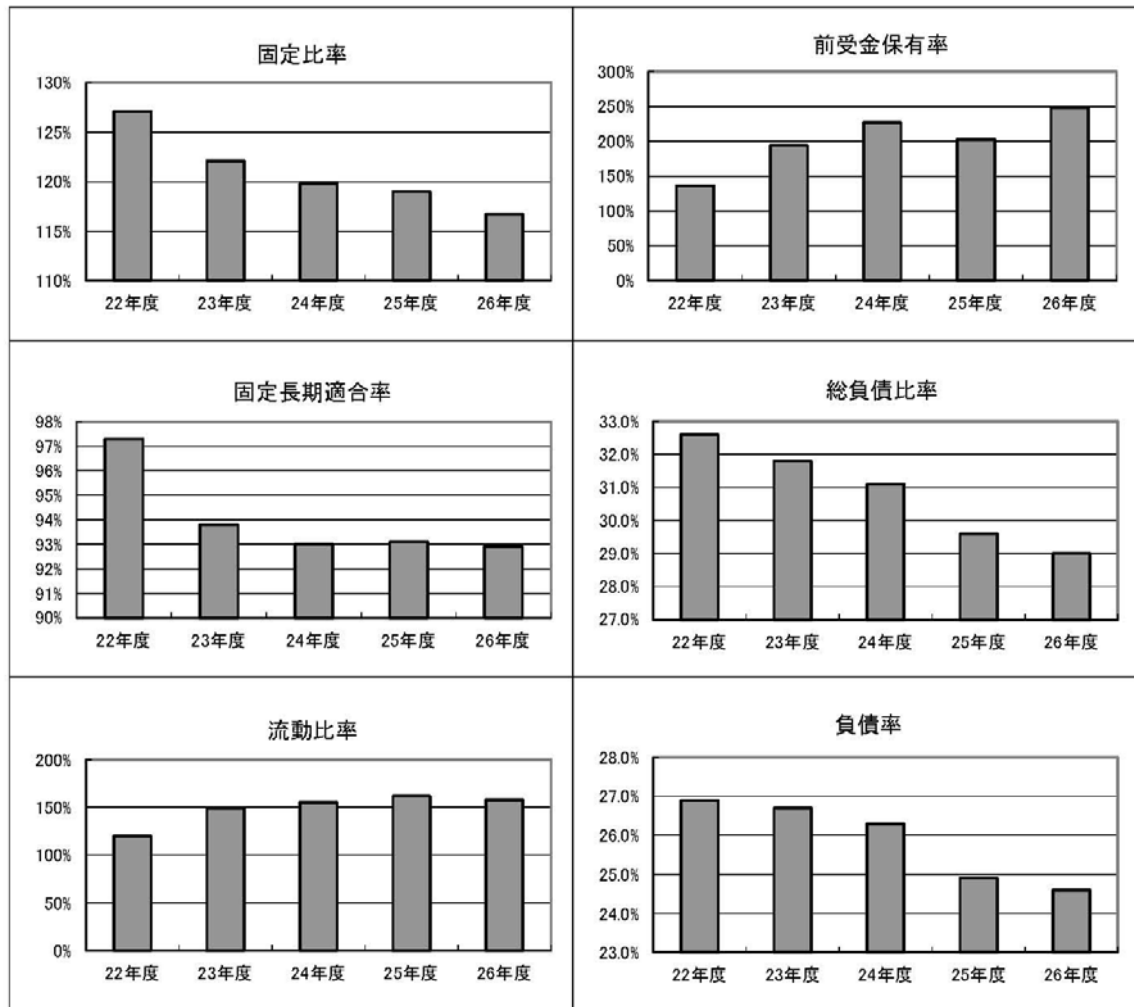
(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固 定 資 産	46,050	45,019	45,316	46,447	48,784
土地	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
建物	22,235	20,911	20,399	19,293	22,530
構築物	665	631	637	619	948
教育研究用機器備品	5,554	5,193	4,893	5,024	5,113
その他の機器備品	54	57	64	62	66
図書	1,237	1,241	1,247	1,244	1,209
車輛	28	19	10	26	20
建設仮勘定	21	214	1,365	2,749	502
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	6,138	6,138	6,138
減価償却引当特定資産	3,096	3,096	3,096	3,554	5,862
施設拡充引当特定資産	1,700	1,700	1,700	1,700	0
医学教育海外交流引当特定資産	500	500	500	500	500
医学部奨学事業引当特定資産	400	400	400	400	400
臨床研修奨学事業引当特定資産	50	50	50	50	50
その他の固定資産	1,166	1,663	1,611	1,882	2,240
流 動 資 産	7,763	9,067	9,613	8,966	10,123
現金預金	4,222	5,421	6,014	5,224	6,478
未収入金	3,379	3,449	3,413	3,483	3,473
その他の流動資産	162	197	186	259	172
資 産 の 部 合 計	53,813	54,086	54,929	55,413	58,907
負 債 の 部					
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固 定 負 債	11,095	11,152	10,906	10,846	10,683
学校債	3,529	3,469	3,356	3,193	2,907
退職給与引当金	7,566	7,683	7,550	7,645	7,771
長期未払金	0	0	0	8	5
流 動 負 債	6,473	6,067	6,185	5,531	6,405
学校債	375	295	373	310	419
未払金	2,655	2,614	2,785	2,284	3,021
前受金	3,104	2,794	2,649	2,584	2,613
預り金、仮受金	339	364	378	353	352
負 債 の 部 合 計	17,568	17,219	17,091	16,377	17,088
正 味 財 産 の 部 合 計	36,245	36,867	37,838	39,036	41,819
負債及び正味財産の部合計	53,813	54,086	54,929	55,413	58,907

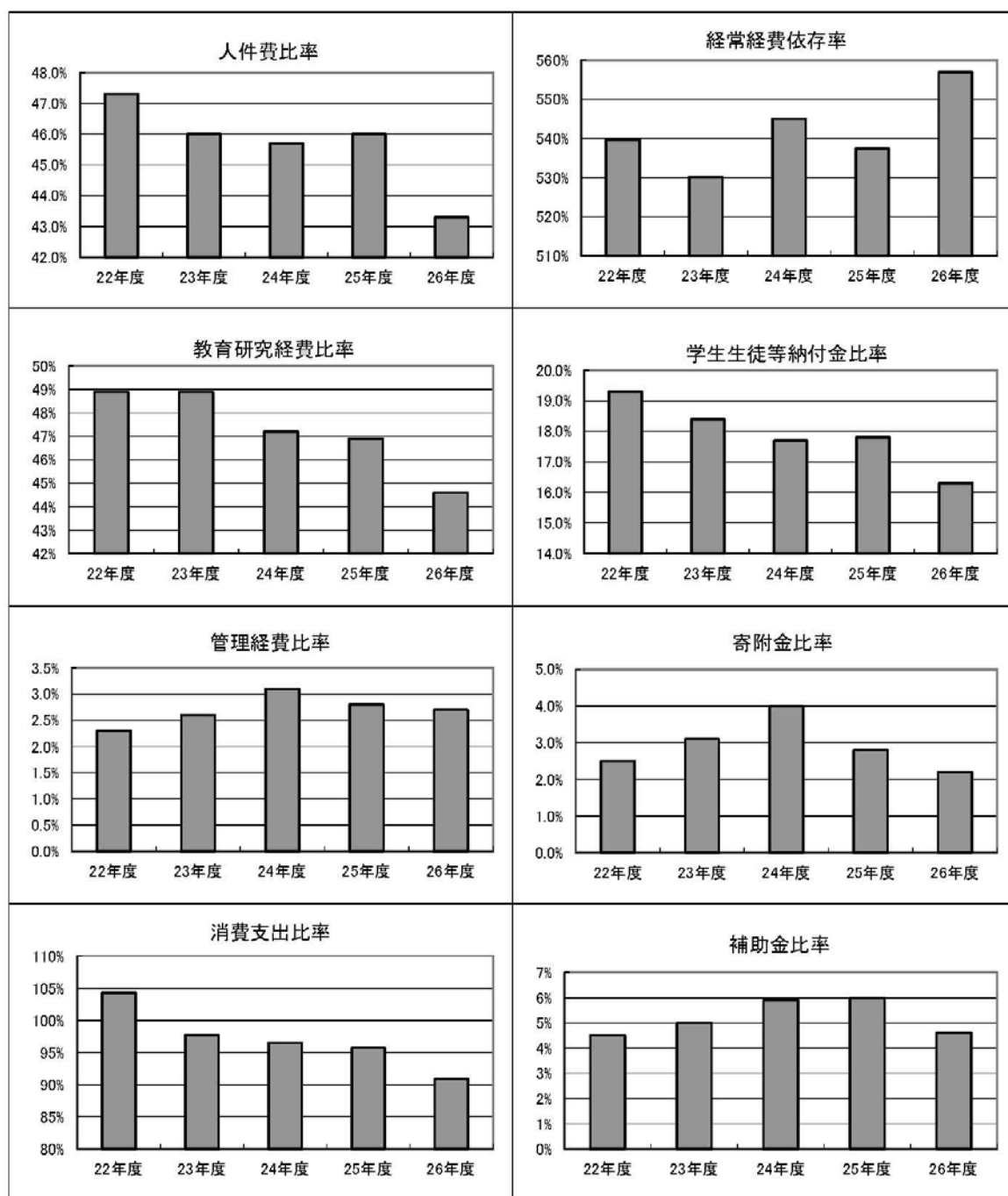
(4) 財務比率経年比較表

分類	比 率	算式 (×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
貸 借 対 照 表	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	127.1%	122.1%	119.8%	119.0%	116.7%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.3%	93.8%	93.0%	93.1%	92.9%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	119.9%	149.4%	155.4%	162.1%	158.0%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	136.0%	194.0%	227.0%	202.2%	247.9%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}}$	32.6%	31.8%	31.1%	29.6%	29.0%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	26.9%	26.7%	26.3%	24.9%	24.6%
消 費 収 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.3%	46.0%	45.7%	46.0%	43.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.9%	48.9%	47.2%	46.9%	44.6%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.3%	2.6%	3.1%	2.8%	2.7%
	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	104.3%	97.7%	96.5%	95.7%	90.9%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	539.7%	530.2%	545.0%	537.4%	557.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.3%	18.4%	17.7%	17.8%	16.3%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.5%	3.1%	4.0%	2.8%	2.2%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.5%	5.0%	5.9%	6.0%	4.6%

主な財務比率の経年比較(貸借対照表関係)



主な財務比率の経年比較(消費収支計算書関係)



3. 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表（表4参照）

平成26年度は、医業収益が前年比8千万円増の52億8千3百万円、これに対する医業費用が前年比1千万円増の56億1千3百万円で、医業外収益3億6千8百万円を加えた当期の経常利益は、3千8百万円となった。

《損益計算書》

医業収益

医業収益は、診療単価の増などにより前年比8千万円増の52億8千3百万円となった。

うち、入院収益は、前年比6千2百万円増の34億1百万円、外来収益は、前年比2千1百万円増の18億6千6百万円。

医業費用

医業費用は、前年比1千万円増の56億1千3百万円で、うち、材料費が前年比1百万円増の15億2百万円、給与費が前年比1千4百万円増の30億3千万円、委託費は2千5百万円増の5億3千5百万円、設備関係費が1億1千8百万円、その他の経費で2億3千9百万円、氷見市へ支払う指定管理者負担金は7百万円減の1億8千9百万円。

医業外収益

計3億6千8百万円で、うち氷見市からの交付金など補助金収益は3億5千3百万円。

経常利益

以上の損益計算の結果、経常利益は3千8百万円となった。

《貸借対照表》

資産総額は前年比1千6百万円増の14億3千3百万円、負債総額は前年比8千6百万円増の10億3千5百万円、差し引き純資産は前年比7千万円減の3億9千8百万円となった。

流動資産

前年比2千9百万円増の13億1千9百万円となった。うち、現金預金は9百万円、未収入金は12億6千5百万円、貯蔵品は4千8百万円。

固定資産

機器備品の減価償却などで、前年比1千3百万円減の1億1千4百万円となった。

流動負債

前年比2千1百万円増の6億7千4百万円となった。うち、未払金は4億7千1百万円、預り金は4千7百万円、賞与引当金は1億5千6百万円。

固定負債

退職給付引当金は、前年比6千5百万円増の3億6千1百万円となった。

純資産

大学会計からの収益事業元入金は、1億8百万円減の6億6千1百万円となった。また、利益剰余金は3千8百万円増加し、累積損失は2億6千3百万円となった。

以上

(表4) 金沢医科大学水見市民病院 損益計算書及び貸借対照表

《損益計算書》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
医業収益	5,283	80	医業費用	5,613	10
入院収益	3,401	62	材料費	1,502	1
外来収益	1,866	21	給与費	3,030	14
受託事業収益	2	▼3	委託費	535	25
施設設備利用収益	14	0	設備関係費	118	▼7
			経費	239	▼16
			指定管理者負担金	189	▼7
			医 業 利 益	△ 330	70
医業外収益	368	▼9	医業外費用	0	0
寄付金収益	9	1			
補助金収益	353	▼7			
雑益	6	▼3	経 常 利 益	38	61

《貸借対照表》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
流動資産	1,319	29	流動負債	674	21
現金及び預金	9	▼7	未払金	471	19
未収入金	1,265	69	預り金	47	1
徴収不能引当金	△ 8	0	賞与引当金	156	1
貯蔵品	48	▼32	その他	0	0
その他	5	▼1	固定負債	361	65
固定資産	114	▼13	退職給付引当金	361	65
工具器具備品	186	5	負債の部合計	1,035	86
減価償却累計額	△ 72	▼18	純資産	398	▼70
車輛	2	0	元入金	661	▼108
減価償却累計額	△ 2	0	利益剰余金	△ 263	38
			純資産の部合計	398	▼70
資 産 の 部 合 計	1,433	16	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,433	16

学校法人金沢医科大学

平成 26 年度事業報告書

発 行 日	平成 27 年 5 月 29 日
発 行 者	学校法人金沢医科大学理事長 竹越 襄
企画・編集	総務部 財務部
発 行 所	金沢医科大学出版局 〒920-0293 石川県河北郡内灘大学 1 丁目 1 番地 電話 076-286-2211（代表）